

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

**平成 25 年度～平成 29 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」  
研究成果報告書概要**

1 学校法人名 同志社                      2 大学名 同志社大学

3 研究組織名 創造経済研究センター

4 プロジェクト所在地 京都市上京区今出川通烏丸東入

5 研究プロジェクト名 クリエイティブ・エコノミー発展のための基盤形成のための調査・研究

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
河島伸子	経済学研究科	教授

8 プロジェクト参加研究者数 20 名

9 該当審査区分 理工・情報      生物・医歯      人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
和田 元	理工学研究科・教授	高市場価値イノベーションと R&D 基盤に関する調査・研究	市場価値の高い R&D を進めるためのシステム構築を提示
藤本 昌代	社会学研究科・教授	高市場価値イノベーションと R&D 基盤に関する調査・研究	R&D のキャリアパス研究に基づく創造的人材育成政策の提示
竹廣 良司	経済学研究科・教授	高市場価値イノベーションと R&D 基盤に関する調査・研究	多様性が創造性を決定するプロセスを含めた最適企業組織の提示
宿久 洋	文化情報学部・教授	高市場価値イノベーションと R&D 基盤に関する調査・研究	ビッグデータによるイノベーションシーズの探索システムの構築
佐々木 一郎	商学部・准教授	高市場価値イノベーションと R&D 基盤に関する調査・研究	保健市場の効率性向上とビッグデータの活用
川浦 昭彦	政策学部・教授	創造的人材を吸引する創造都市形成に関する調査・研究	創造都市における創造的人材吸引と育成のための政策の提示
伊多波 良雄	経済学研究科・教授	創造的人材を吸引する創造都市形成に関する調査・研究	創造的人材を吸引する創造都市形成に関する調査・研究
佐々木 雅幸	経済学研究科・教授	創造的人材を吸引する創造都市形成に関する調査・研究	創造都市社会資本整備の費用便益分析に基づく都市形成戦略の提示

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

西村 卓	経済学研究科・教授	国家ブランディングを高めるコンテンツ産業の育成に関する調査・研究	伝統産業の国家ブランディングへの活用法に関する政策提言
河島 伸子	経済学研究科・教授	国家ブランディングを高めるコンテンツ産業の育成に関する調査・研究	研究統括・コンテンツ産業の構造分析による産業発展戦略の提示を行う
八木 匡	経済学研究科・教授	国家ブランディングを高めるコンテンツ産業の育成に関する調査・研究	コンテンツ産業と製造業との協働に基づく市場拡大戦略の提示
植木 朝子	文学部・教授	国家ブランディングを高めるコンテンツ産業の育成に関する調査・研究	古典及び伝統芸能の現代的活用
岩坪 健	文学部・教授	国家ブランディングを高めるコンテンツ産業の育成に関する調査・研究	古典及び伝統芸能の現代的活用
垣見 修司	文学部・准教授	国家ブランディングを高めるコンテンツ産業の育成に関する調査・研究	古典及び伝統芸能の現代的活用
奥田 以在	経済学部・准教授	国家ブランディングを高めるコンテンツ産業の育成に関する調査・研究	古典及び伝統芸能の現代的活用
尾嶋 史章	社会学研究科・教授	創造経済における生活の質向上に関する調査・研究	階層移動と生活の質に関する関連性の研究と政策提言
橘木 俊詔	京都女子大学・現代社会学部・客員教授	創造経済における生活の質向上に関する調査・研究	社会保障制度と生活の質との関連性分析による政策提示
川口 章	政策学部・教授	創造経済における生活の質向上に関する調査・研究	創造性向上を重視した労働市場と雇用制度のあり方に関する政策提示
宮澤 和俊	経済学研究科・教授	創造経済における生活の質向上に関する調査・研究	コミュニティ機能と生活の質との関連性分析による政策提示
横山 勝彦	スポーツ健康科学部・教授	創造経済における生活の質向上に関する調査・研究	スポーツによる社会関係資本醸成システム研究及び幸福感への影響分析
(共同研究機関等)			

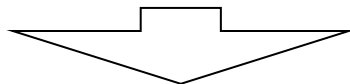
法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

## &lt;研究者の変更状況(研究代表者を含む)&gt;

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

(変更の時期:平成 25 年 7 月 9 日)



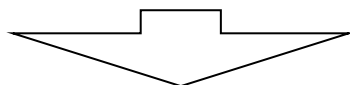
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	文学部国文学科・教授	植木朝子	国家ブランディング研究分野における古典及び伝統芸能の現代的活用
	文学部国文学科・教授	岩坪 健	国家ブランディング研究分野における古典及び伝統芸能の現代的活用
	文学部国文学科・教授	真銅正宏	国家ブランディング研究分野における古典及び伝統芸能の現代的活用
	文学部国文学科・准教授	垣見修司	国家ブランディング研究分野における古典及び伝統芸能の現代的活用

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

(変更の時期:平成 26 年 4 月 1 日)



新

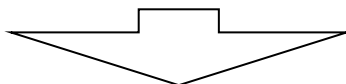
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
同志社大学特別研究員	経済学部・准教授	奥田 以在	古典及び伝統芸能の現代的活用
スポーツ健康科学部教授	スポーツ健康科学部・教授	横山 勝彦	スポーツによる社会関係資本醸成システム研究及び幸福感への影響分析
文化情報学部教授	文化情報学部・教授	宿久 洋	ビッグデータによるイノベーションシーズの探索システムの構築

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

(変更の時期:平成 26 年 6 月 1 日)



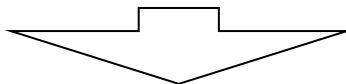
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
商学部准教授	商学部・准教授	佐々木 一郎	保健市場の効率性向上とビッグデータの活用

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国家ブランディングを高めるコンテンツ産業の育成に関する調査・研究	同志社大学 文学部・教授	真銅 真宏	古典及び伝統芸能の現代的活用

(変更の時期:平成 26 年 6 月 13 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
同志社大学 文学部・教授		真銅 真宏	

## 11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

### (1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

グローバル経済の進展により、競争の激化と所得と富の二極化が先進諸国において深刻化している。このような経済において、経済競争力の源泉は「市場価値のある創造性」に求められるようになってきている。市場価値のある創造性は、ライフスタイルを革新する新しいコンセプトに基づいた創造性であり、このような創造性をもたらす、R&D 基盤の構築、創造的人材を吸引する創造都市の形成、市場拡大をもたらす国家ブランディングに必要なコンテンツ産業の育成、所得と富の二極化する社会における福祉政策を含めた生活の質を向上させるための政策の立案といった課題に直面している。

本研究において、クリエイティブ・エコミーを「人間性の本質を追究することにより、人々を幸福にする新しいコンセプトを提示し、それによって経済的価値の源泉を創出する経済」と定義する。この定義が意味するように、クリエイティブ・エコミーは、単に経済競争力との関連でのみ議論されるのではなく、社会理念の構築と理念追求のための政策までもが一体となって議論される必要があることを示している。この定義は、創造性が人々の幸福と結びついている場合に、長期的に市場価値を持ち、人々の人生を豊かにする新しいコンセプトに基づいた政策、科学技術の創造が、経済競争力を高め、人々の生活の質を高め、幸福を持続可能なものにするという考えに基づいている。

クリエイティブ・エコミーに関する研究は、1990 年代より進められてきているが、内容的にはコンテンツ産業を対象とした研究や、創造都市に関する研究に限定されており、R&D 戦略、人材育成、福祉政策といった問題まで含めた包括的研究は国内外においてほとんど進められてきていない。しかしながら、21 世紀の日本の経済競争力を戦略的に強化し、国民生活の質を向上させるためには、市場価値のあるイノベーションをもたらす創造性に関する研究と、グローバル市場における市場拡大戦略に関する研究は決定的な重要性を持ち、このための研究拠点を形成することは、日本の将来を左右する決定的な意味を持つと判断している。

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

本研究プロジェクトでは、4つの主要研究グループから構成されている。第1は、「高市場価値イノベーションと R&D 基盤に関する調査・研究」、第2は「創造的人材を吸引する創造都市形成に関する調査・研究」、第3は「国家ブランディングを高める創造産業の育成に関する調査・研究」、第4は「創造経済における生活の質向上に関する調査・研究」である。研究組織は、研究代表の統括の下、それぞれの研究領域に対して主研究員を配置し、プロジェクト遂行のための計画策定と研究推進を進める。

このような研究分担を前提としながら、本研究基盤の最終的な目標は、創造経済の厳密な特徴の明確化と、創造経済を特徴付けるいくつかの性質が相互にどのような連関を有しているかを明らかにすることである。そのため、4つの研究領域での研究成果を基に、相互連関性を分析する必要がある。この分析を進めるために、4つのグループメンバーが集まり分析を進める場を設定することが必要であると考えている。したがって、独立したプロジェクトにおいて効率的に研究成果をあげながら、同時に、両プロジェクトが互いに批判的検証を行い、学問的な相乗効果を生み出す研究体制をとっている。

### 第1部門 高市場価値イノベーションと R&D 基盤に関する調査・研究

1. 経済成長論 イノベーションと経済成長との関係を考察する際に、R&D の市場価値形成が与える影響を分析する必要がある。このため、経済成長理論の分野での理論モデルを適用することを考えている。

2. 文化経済学 市場価値の形成において、アートおよび文化的要素は重要な意味を持ってきている。文化経済学の分野で、アート財の市場価値形成に関する研究が行われており、このような分析を適用する。

3. R&D 理論 R&D のメカニズムを理論化し、その R&D 意志決定のプロセスにおいて市場価値形成のメカニズムをどのように組み入れていくかを研究する上で、R&D 理論の適用を試みる。

経済競争力が技術開発力に強く依存している現代経済において、日本の IMD 国際競争力ランキングでは、日本の長期的な競争力低下が顕著であることが示されており、イノベーションによる新事業が持続的に創出される基盤を構築し、技術やビジネスモデルの革新を通じて、地域経済の活性化を図ることが必要条件となっている。しかしながら、様々な産業分野での国際的な技術開発競争は激化し続けてきており、科学技術イノベーションを生み出すための困難さは増大し、科学技術開発促進のための公的資金の投入が成果に直接結び付きにくくなっている。そのため、ライフスタイル革新をもたらし、製品の市場価値に結びつく研究開発とは何かを明らかにし、研究開発の市場価値と公共的価値、そしてリスクを含めた社会的価値を評価する手法を開発する必要性が高まっている。そのため、R&D の事前評価モデルを構築し、評価ポイントの明示化と指標の提示を行う。

研究開発の成果が製品の市場価値に効果的に結びつき、高い利益率を確保している製造業企業も存在している。重要な点は、製品の市場価値に結びつく研究開発とは何かを検討することであろう。市場において高い価値をもたらす研究開発とは、生活の質を高めることができるものと考えられることができよう。新しいコンセプトに基づき新しいライフスタイルを提案する研究開発が高い市場価値を生み出してきている。この新しいコンセプトを生み出すにあたっては、単に科学技術の知識だけではなく、芸術と科学の融合が必要となっている。これは、人間性の理解の上に、人々が高い価値を感じるものとは何であるのかを見つけ出す作業を行うことにより、市場で高い価値を持つ研究開発が可能となることを意味している。

このような価値創造は、芸術的素養を持ち、高い創造性を持った科学技術者を育成することにより可能となるが、研究開発を市場価値につなげるための制度的仕組みを検討することも重要となる。基礎研究の具体例には、どのような技術開発が高い利益率をもたらし、どのような特許が市場で高い価値をもたらすかを明らかにすることも含まれる。そして、成功例と失敗例から、高い市場価値をもたらす研究開発を主導する人材の特徴を明らかにし、人材育成の指針を明らかにする。このような基礎研究を基に、研究開発を社会・経済の発展に結びつけるための仕組み作りを進めることが可能となる。

研究開発は、それによって生み出される製品の市場価値上昇のみでなく、様々な経路を通じて様々な影響を与えていく。この経路の中には、社会インフラ的な位置づけの下で、新技術の広範な利用によって生み出される新しい価値創造も含まれる。例えば、公共交通システムの発達、災害予知、防災システム、障害者および高齢者のためのユニバーサルシステムなど、公共的価値が高いものも多い。このような公共的価値の推計を行うことは、研究開発の持つ真の価値を評価する上で、極めて重要な意味を持つことになる。このような公共的価値の推計を行う場合には、市場で顕在化した価値評価だ

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

けではなく、上述のような社会インフラ整備のために支払っても良いと考える支払い意志額を CVM(仮想市場評価法)のような手法を用いて積算することが必要となる。

1) ライフスタイル革新と生活の質的向上を可能にする新しいコンセプト創造をもたらす研究開発とは何かを明らかにする。本研究によって、ライフスタイル革新型技術の特徴を基準とした研究開発の評価尺度の構築を行う。2) 市場価値基準による研究開発の評価付けを行うための基礎研究を行い、市場価値を決定する要因を明確にする。このような研究によって、技術開発タイプ別に研究開発の費用便益比を推計し、どのような特許が市場で高い価値をもたらすかを明らかにする。3) 新技術の広範な利用によって生み出される公共的価値の計測とリスクの評価を行う。4) 理系教育のあり方と芸術的素養を兼ね備えた創造的科学技术者の育成のための訓練プログラムの提案を行う。

本研究では、ライフスタイル革新と生活の質的向上を可能にする新しいコンセプト創造をもたらす研究開発とは何かを明らかにする。本研究によって、ライフスタイル革新型技術の特徴を基準とした研究開発の評価尺度の構築を行う。このようなライフスタイル革新をもたらすこの新しいコンセプトを生み出すシステムについても提言する。

また、技術開発タイプ別に研究開発の費用便益比を推計し、どのような特許が市場で高い価値をもたらすかを明らかにする。特に、費用便益比が極めて高い研究開発と低い研究開発について、ケーススタディを行い、高い市場価値をもたらす研究開発コンセプトがどのようなプロセスで生み出されてきているのか、また、そのような研究開発を主導する人材の特徴を明らかにし、人材育成の指針を明らかにする。

以上の研究成果については、論文発表、ワークショップ、シンポジウムを通じた発信を進めると共に、自治体、文化交流団体および企業とのコラボレーションを進めることにより、社会に還元する。本研究成果の評価は、論文発表本数だけではなく、公開型シンポジウム、ワークショップ開催数および社会の諸団体とのコラボレーションの数によって行う。

## 第2部門 創造的人材を吸引する創造都市形成に関する調査・研究

1. 公共経済学 公共経済学の分野では、公共投資の最適配分問題がこれまで理論的にも実証的に研究されており、都市開発プログラムに対して、理論的な根拠を分析する上でこれらの理論分析を適用する。

2. 文化経済学 都市における人材吸引要因の一つに、都市の魅力がある。これは、都市の文化活動のレベルが都市の吸引力に影響を与え、創造的人材をの吸引するための具体的政策を提言する上で、文化経済学を適用する。

3. 都市経済学 都市構造の変化をもたらす要因を理論的に分析し、都市開発プログラムを実行する場合の政策的問題について分析する上で、都市経済学を適用する。

創造都市の自律的發展を可能にするためには、21世紀における成長産業が都市の産業構造の中で大きな比重を占める必要がある。21世紀型産業は、環境、バイオ、クリーンエネルギーといった第2次産業に含まれるものと、コンテンツ産業、観光産業といった第3次産業に含まれるものがある。これらの産業の基盤と資源の賦存状態において優位性を持っている場合に、どのような創造都市戦略によって経済競争力の強化と都市における戦略的投資との好循環を生み出すかを分析する必要がある。経済競争力の強化は、固定資産価格の上昇をもたらす、安定的な都市財政基盤の構築とグローバルレベルでの投資資金の流入を可能にし、更なる戦略的投資を可能にする。このような戦略が、どのような条件の下で有効性を高めるかを理論的に明らかにし、有効性を予測するための指標の提示を行う。

具体的には、創造都市構築のための戦略を明確にする。近年の都市開発プロジェクトでは、日本ならではの価値と感性を世界に発信する街(Japan Value)というビジョンの下で、1) 土地の記憶を刻んだ街、2) 日本文化の発信拠点、3) 共生・コミュニティに貢献する街、4) 人の生活する街、5) 優れた都市景観、6) 災害に強い、安全・安心な街、7) 環境に配慮した街、といった条件を満足する街の形成を行っている。そして、都市が活性化するためには、“Diversity”に富んだ街である必要があるとし、緑を大切な土台として位置づけながら、“Diversity on the Green”を基本コンセプトとした開発を行った。このような事例の評価を行い、問題点と課題を明確にする。

情報発信型マーケットプレイスの整備も研究課題となっている。例えば、すでに世界中で存在してい

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

るラグジュアリー・ブティックを誘致するのではなく、そこでなければ手に入らない商品を扱うショップをテナントとして誘致している。特に、Japan Value というビジョンと整合的なショップを中心に、日本の新しい価値の提案をマーケットプレイスから発信している点は重要である。また、開放型の開発が行われることにより、街の発展が周辺に広まることが重要となる。このためにも、コミュニティとの連携は街の発展の方向性を共有するためにも必要であり、周辺地域を含めた街の質的向上をもたらすことになる。健全なる街の発展が自律的に進むことにより、周辺地域の不動産価値は増大し、それに伴って中・高所得層の流入が加速し、マーケットプレイスの価値も増大することになる。このような正の循環が、アートを触媒としながら回り始めることにより、街は進化・発展することになる。そして、魅力ある街は、創造的な人材を吸引し、それがアーティストの活動を活性化させ、さらに街が提供するアートの質を高めるという正の循環が生まれることになる。

### 第3部門 国家ブランディングを高めるコンテンツ産業の育成に関する調査・研究

グローバル経済が進展するに伴い、グローバル市場での競争は激化している。このような市場における競争において、財・サービスの差異化は重要な競争力の源泉となっており、グローバル市場が差異化を受容できるような国家ブランディングは重要な意味を持っている。具体的な例としては、日本の自動車会社が能面をイメージしたフロントグリルを持つ自動車を欧米で販売したときに、日本のイメージの本質と能面に関する理解が不足していたため、市場で受け入れられなかった事例がある。逆に、アニメの輸出に伴うクールジャパンイメージの浸透が、日本の財に対する関心を高め、グローバル市場での市場拡大を可能にした例がある。このように、国家ブランディングは、市場拡大戦略と密接に結びついており、このメカニズムの解明と戦略策定および政策提言を行う。具体的には、コンジョイント分析を用いた日本文化浸透に伴う日本の財に対する支払い意思額の推定と、CVM 法に基づく文化輸出の形態別に関する有効性の比較を行う。

次に、文化交流の官と民との間での役割分担に関する研究を進める。公的機関が伝統文化の交流を行う場合には、主として伝統文化の世界で確立した地位を得ている芸術家を対象にしている場合がほとんどである。新しいマーケットの創造というベンチャー的な活動を支援する上では、政府はインセンティブも情報も有しておらず、リスクを負うこともできない。公的機関のインセンティブは、予算獲得と実績拡大であり、新しいマーケットの創造ではない。公的機関が新しいマーケットの創造によって得ることができる直接的利益は大きいとは思われない。このような意味で、民間をベースとした文化交流の可能性が存在していると判断している。このような問題を、ケーススタディ等によって明らかにする。

マーケット拡大効果については、これまで十分な実証分析が行われてきておらず、文化政策を立案し、長期的戦略を立てる上で実証的研究の必要性は大きいと言えよう。実証分析では、国際文化交流によって、日本文化に対する関心と理解が増大することによる需要増大効果を推計する方法を採用する。具体的には、日本的デザインに対する関心を誘発し、支払い意思額を増大させる効果を考え、支払い意思額の増大を推計する。これにより、マーケットを創出する効果を推計する。

調査票の配布先として、一般住民と日本文化に関するイベント(邦楽コンサートおよびワークショップ)への参加者といった2つのグループを考え、日本文化イベントへの参加者グループが一般住民に比して日本的デザインに対する限界効用をどの程度高く表明するかを調べることによって、仮説を検証する方法を取る。

次に、文化影響力の基盤となる文化創造のシステムに関する研究を進める。一つには、市場における文化創造をもたらすコンテンツ産業の構造を明確化し、アーティストの所得源泉に関する研究を進める。これにより、アーティスト育成政策に関する分析が可能となり、長期的発展を可能とするシステムに関する研究と産業構造に関する研究を進める。

### 第4部門 創造経済における生活の質向上に関する調査・研究

1. 公共経済学 公平性と効率性との関連に関して、これまで公共経済学の分野では多くの理論的および実証的分析が行われてきており、この分野での研究成果を基礎に研究を進める。

2. 労働経済学 ワークライフバランスおよび非正規雇用といった問題に関してこれまで理論的および実証的分析の蓄積のある労働経済学分野での研究成果を基礎に、研究を発展させる。

3. 社会保障・福祉国家論 生活の質に大きな影響をあたえる社会保障制度・福祉国家論の研究蓄

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

積を基礎に、効率性とのバランスの視点を加えた研究を発展させる。

コミュニティ機能の活性化は、様々な意味での人材育成に寄与している。例えば、経済活動において最も基本的であり、重要な能力であるコミュニケーション能力を、幼児の段階からコミュニティの中で育成することができる。さらに、高齢者を含めて、コミュニティは多様な人々に活躍の場を提供することになる。コミュニティの中で青少年の健全なる育成を図ることも可能であり、人々のアイデンティティを確保することもできる。コミュニティ機能の活性化が行われた場合には、孤立化した個人を少なくすることができ、それが社会の治安を高め、街としての価値を高めることになる。コミュニティ機能の活性化は、コミュニケーションの向上をもたらす、新しいアイデアをもたらす、新しいネットワーク形成を可能にする。このような活動によって、創造的なビジネスが生み出される可能性が出てくることになる。

本研究では、コミュニティ機能の向上をもたらすソーシャル・キャピタルが人々のリスクを軽減し、格差感を減少させる機能を有しているかを実証的に分析する。コミュニティ機能の低下によって、人々は地域社会での助け合いといったリスク回避能力を低下させ、格差感および幸福感に影響を与えたと考えられる。ただし、格差感および幸福感を決定する要因として、その個人がこれまでどのような形で階層間移動をしてきたかは重要な要素となっている。そこで、移動性の状態を明らかにした上で、格差感および幸福感がどのような要因によって決定されるかを明らかにする中で、コミュニティ機能が与える影響について分析する。このような研究により、創造経済に於ける社会構造の設計を検討し、生活の質を高めるような社会保障制度のあり方を議論することができる。

また、本研究では、格差感に影響を与える機会の平等に焦点を当て、それを規定する要因の一つである、教育機会の平等について分析を行う。教育の問題は、創造経済における人材育成と密接に関わっているが、教育政策のあり方によっても社会の質を規定する公平性に影響を与える点は、十分に考慮すべき点となる。そこで、大学教育が格差を拡大する役割を果たしているのか、それとも格差を縮小する役割を果たしているのかについて、検討をおこなう。大学教育を享受する機会がすべての個人に対して平等に付与されており、生来的な能力等に強く依存しないで大学教育の収益率が決まっているのであれば、大学教育は世代間での不平等の伝播を抑えるように機能すると考えられる。それに対して、大学教育を享受する機会が家庭の経済状況に強く左右されたり、大学教育の収益率が個人間で大きく異なったりする場合には、大学教育は世代間の不平等の伝播を拡大するように機能する可能性がある。人材の質を高め、創造的人材を育成しながらも、社会に於ける公平性を高め、生活の質を高めるためには、教育政策は効率性のみならず分配面を十分に配慮する必要があるが、そのための具体的政策を提示するためには、現在の状況に関する詳細な実証分析が必要となる。そこで、学歴間格差決定に関する理論モデルの構築と、アンケート調査に基づく実証分析を進めることが必要となる。

また、生活の質を決定する社会保障制度の関する研究およびワークライフバランスをはじめとした雇用制度に関する研究についても、幸福感との関連性を分析し、公平性と効率性を両立させるための制度設計を行う。

## (2) 研究組織

創造経済研究センター

## (3) 研究施設・設備等

良心館 2 階 共同研究室

## (4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び\*を付すこと。

<優れた成果が上がった点>

第 1 部門 高市場価値イノベーションと R&D 基盤に関する調査・研究

R&D 理論 R&D のメカニズムを理論化し、その R&D 意志決定のプロセスにおいて市場価値形成のメカニズムをどのように組み入れていくかを研究する上で、R&D 理論の適用を試みる。ライフスタイル革



法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

新をもたらし、製品の市場価値に結びつく研究開発とは何かを明らかにするために、人間情報を含めたビッグデータおよびディープデータを用いた消費者行動の解析を行った。その1つは、インターネット上に存在するレビューデータにおけるポジティブな情動情報とネガティブな情動情報をテキストマイニングのツールを用いることにより抽出し、評価基準の下にある情動への影響を明確化することが可能となった。(\*66, 21)

また、人間情報に関するディープデータを用いることにより、経験形成のメカニズムを明確化し、どのようなメカニズムによって消費者の志向性が影響を受けるかを明らかにした。このような研究によって、ライフスタイル革新と生活の質的向上を可能にする新しいコンセプト創造をもたらす研究開発とは何かを明らかにすることが可能となった。(\*75) この研究成果について、レフェリー付き学術雑誌で公表したと共に、行動経済学会と共催したパネルディスカッションを開催し、公表した。

#### 第2部門 創造的人材を吸引する創造都市形成に関する調査・研究

創造都市の役割と設計に関する研究(\*48,56,57,6,71)を進めると共に、日本ならではの価値と感性を世界に発信する街(Japan Value)というビジョンの下で、St. Core 研究会を設置し、1)日本文化の発信拠点、2)共生・コミュニティに貢献する街、3)人の生活する街とは何かを、京都を例に分析を行った。この議論は、グローバルな視点の上で進められ、計4回の国際シンポジウムを開催して研究成果を公表した。また、研究成果を Springer から The Kyoto Manifesto for Global Economy-A Platform for Community, Humanity, and Spritualityという書籍として公開した。

(\*76, 77, 78, 79, 80)

#### 第3部門 国家ブランディングを高めるコンテンツ産業の育成に関する調査・研究

文化影響力の基盤となる文化創造のシステムに関する研究として、伝統文化に焦点をあてて研究を進めた。具体的には、日本の文化的価値の真髄を明確化する研究を行った。(\*64, 81, 83, 87, 102, 105, 117, 120, 127, 165)

このため、能の本質を世界に発信する仕組み作りを行い、成果をインターネット上でのオープンコースウェアの構築という形で行った。

#### 第4部門 創造経済における生活の質向上に関する調査・研究

コミュニティ機能の活性化が、生活の質的向上に重要であるとの視点を基に、大阪ガスエネルギー文化研究所との共同研究を進めた。特に、スポーツをコミュニティ形成のコアとして位置づけ、スポーツをどのようにソーシャル・キャピタル醸成に活かし、コミュニティ形成に結びつけるかを考察するために、実証的研究を進めた。(\*24, 34, 43, 140, 143, 146, 157, 177, 178, 185, 186, 190) 特に、行動変容に焦点をあてた分析によって、どのようなタイプの個人に、どのような誘因を与えることにより、社会的に望ましい行動変容が可能となるかを明らかにした。この研究成果は、行動経済学会で報告された。

総合的成果として、創造経済の特性と構造を明確化することに目標以上の達成が得られた。創造経済の本質は、創造的活動が幸福感と結びつくことにより、市場価値の高い創造的活動を生み出すことが可能となる経済社会であり、そのような創造的活動を支えるための政策的施策を充実させることが求められている。本研究プロジェクトにより、都市における創造的活動のインキュベーションを進め、R&D を促進させ、企業競争力と幸福感の向上を同時に可能にするシステムを明確化できた。(\*56, 57, 48, 56, 57, 60, 71) 芸術活動を支援することは、都市の人材吸引力を高め、都市における創造的活動を促進し、企業競争力を高めるのみならず、社会的包摂を支援する役割を持つことが示された。このような幸福感の高い社会を構築することにより、国際社会における日本のプレゼンスを高め、国家ブランディングに繋がる。

(\*64, 81, 83, 87, 102, 105, 117, 120, 127, 165)

本研究プロジェクトでは、日本の芸術と文化の真髄を国際社会にアピールすることにより、真のブランディングが可能となることを明確にした。このように、都市を基盤とした R&D が幸福感の高い社会を構築し、国際的に尊厳を得る国家となるための政策がどのようなものである

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

のかについて研究を展開し、コミュニティプラットフォームを形成し、人間性と精神性に基づく経済社会を構築することが、創造経済の基盤を形成することになることを明らかにした。

(\*155, 156, 157, 159, 165)

<課題となった点>

創造性は幸福感と結びついたイノベーションによって市場における価値を生み出すことが可能となる。この問題を突き進めていった時に、脳科学、心理学、アーティストといった人々との協働が不可欠であることが明白となり、研究推進において様々な形でこのような専門家の協力を得ながら進めてきた。しかしながら、当初の研究計画から、研究メンバーとして組み入れ、研究推進すること必要であった。今後も、学際的研究の重要性が一層高まると予想しており、それを踏まえた研究計画の策定が必要であると認識している。

<自己評価の実施結果と対応状況>

自己評価としては、学内、学外(地域連携を含む)、国際といったレベルで、数多くの連携を進め、幅広い領域で数多くの研究成果を生み出すことができたと認識している。今後は、このような連携を今後どのように継続させていくことができるかが課題であるが、いくつかの研究会は別の予算によって実際に継続して活動を続けている。

<外部(第三者)評価の実施結果と対応状況>

2017年に行われた外部評価では、国際的なコラボレーション、学会への貢献といった点を中心に、概ね高い評価を得ることができた。特に、Springer から出版している Creative Economy Book Series による成果発表に対しては、高い評価を得ている。実際、The Kyoto Manifesto for Global Economy は、ダウンロード版のみで発売2ヶ月で1800ダウンロードとなっており、国際的に高い関心を引き起こしていると理解している。

また、地域連携の「神事を用いたコミュニティ機能の活性化」プロジェクトは、外部評価委員からも高い評価を得ており、具体的に地域コミュニティの動きを活性化できている点は意義があると考えている。

<研究期間終了後の展望>

現在、これまで同志社大学で開催してきた国際シンポジウムを、京都大学との共同開催で2018年6月3日に開催すべく準備を進めている。このように、これまで進めてきた連携を継続時に発展させて、研究を発展させるように進めている。

<研究成果の副次的効果>

The Kyoto Manifesto for Global Economy は、オーストラリアの Nan Tien 大学でのイベントにおいて、重要なテーマとして取り上げられる予定と聞いている。この出版物は、国内でも京都新聞における記事に見られるように、ある一定の社会的影響を与えていると理解している。

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- |                   |                    |                 |
|-------------------|--------------------|-----------------|
| (1) <u>創造経済</u>   | (2) <u>創造性</u>     | (3) <u>幸福感</u>  |
| (4) <u>ビッグデータ</u> | (5) <u>ディープデータ</u> | (6) <u>人間情報</u> |
| (7) <u>人間性</u>    | (8) <u>伝統文化</u>    |                 |

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには\*を付すこと。

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

<雑誌論文>

テーマ 1:

1. 藤本昌代 「内部労働市場における科学技術系専門職の就業構造」『クオリティ・エデュケーション』第 5 号, pp.13-28, 2013 年 4 月
2. 藤本昌代・浦坂純子・森山智彦 「続・留学生の就職活動におけるソーシャル・サポートと自律性」『評論・社会科学』第 110 号, pp.69-104, 2013 年 9 月
3. 藤本昌代 「高流動性社会における就業者の組織への忠誠心と互酬性— 米国西海岸シリコンバレーの専門職の転職行動から —」『ソシオロジ』, 60(1), pp3-21, 2015 年 6 月
4. 藤本昌代 「グローバル社会での質実剛健な家族主義と信頼 — ブラザー工業(株)の経営理念の継承と伝播 —」甲南大学総合研究所プロジェクト『アジア企業における経営理念の生成・伝播・継承に関する研究報告書』, 2016 年 3 月掲載
5. 藤本昌代 「グローバル社会での質実剛健な家族主義と信頼 —ブラザー工業株式会社の経営理念の継承と伝播—」『甲南大学 総合研究所 叢書』127 巻,1-25.
6. 藤本昌代 「フランスの就業構造と高学歴者のキャリア: 学歴インフレと不平等」『同志社社会学研究』21,1-24.,2017 年
7. 竹廣良司 「企業グループにおける企業間関係が利益率に与える影響」『経済学論叢(同志社大学)』第 65 巻第 4 号, 2014 年 3 月
8. 竹廣良司 「関係会社保有の変化と企業経営」『経済学論叢(同志社大学)』第 70 巻第 2 号,2018 年 9 月刊行予定
9. Wada, M. Yassine Ben Salah, Mercy Anna Nuamah., "Boosting Companies' Potential for Technological Innovation", The Science and Engineering Review of Doshisha Univeristy, Vol. 55 No. 2, July 2014.
10. 佐々木一郎 「生命保険の販売チャネル選択に関する要因分析」、『生命保険論集』(生命保険文化センター)、186, pp.37-55, 2014 年 3 月
11. 佐々木一郎 「インターネットチャネル選択のデータ分析—民間生命保険商品のケース—」、『生命保険論集』(生命保険文化センター)190 号, pp.61-77, 2015 年 3 月
12. 佐々木一郎 「年金未納と公共料金滞納行動」、『日本年金学会誌』(日本年金学会)、第 34 号、pp.18-27、2015 年 4 月
13. 佐々木一郎 「老後準備と年金教育・年金クイズ」、『年金と経済』、第 35 巻第 1 号、pp.12-19、2016 年 4 月。
14. 佐々木一郎 「自動車保険の知識量と未加入行動」『損害保険研究』、第 78 巻 第 1 号、pp.113-134、2016 年 5 月。
15. Yadohisa, H. Abe, H. : Automatic Relevance Determination in Nonnegative Matrix Factorization based on Zero-inflated Compound Poisson-gamma distribution, Journal of the Japanese Society of Computational Statistics, 29, pp. 29-54. 2016
16. Yadohisa, H. Abe, H. : A non-negative matrix factorization model based on the zero-inflated Tweedie distribution, Computational Statistics. doi:10.1007/s00180-016-0689-8, 2016
17. Yadohisa, H. Tsuchida, J. : Asymmetric multidimensional scaling of n-mode m-way categorical data using a log-linear model, Behaviormetrika, 43, pp. 103-138. 2016
18. Yadohisa, H. Tsuchida, J. : Connected Categorical Canonical Covariance Analysis for Three-mode Three-way data Sets Based on Tucker Model, Procedia Computer Science, pp. 912-919. 2016
19. Yadohisa, H. Tsuchida, J. : Partial least-squares method for three-mode three-way datasets based on Tucker model. Procedia Computer Science, 114, pp. 234-241, doi: 10.1016/j.procs.2017.09.065, 2017

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

20. Yadohisa, H. Abe, H. : A non-negative matrix factorization model based on the zero-inflated Tweedie distribution, Computational Statistics, 32(2), pp. 475-499. doi:10.1007/s00180-016-0689-8, 2017

21.\* Yadohisa, H. Abe, H. : Automatic Relevance Determination in Nonnegative Matrix Factorization based on Zero-inflated Compound Poisson-gamma distribution, Journal of the Japanese Society of Computational Statistics, 29, pp. 29-54, 2017

#### テーマ 2:

22. 伊多波良雄・塩津ゆりか 「公的年金制度と幸福度の関係に関する分析」『日本年金学会誌』第 32 号, 2013 年 7 月, 24-31 ページ

23. 伊多波良雄 「マクロ経済学入門 スポーツの経済効果をどのように測るか」(特集 スポーツで入門! 経済学), 『経済セミナー』2013 年 4・5 月号, 平成 25 年 5 月, 27-31 ページ

24.\* 伊多波良雄 「幸福度分析に基づく財政活動の評価分析」『経済学論叢』第 65 巻第 1 号, 2013 年 7 月, 131-150 ページ

25. 伊多波良雄 「地域政策としての“まつり”」『地方議会人』44(3), 2013 年 8 月, 13-16 ページ

26. 伊多波良雄・有吉忠一 「スポーツ観戦需要の要因分析について」(同志社大学) 第 65 巻第 3 号, 2014 年 3 月, 47-74 ページ

27. 伊多波良雄・壁谷順之 「法人事業税の外形標準課税制度と税収の地域間格差」(同志社大学) 第 65 巻第 4 号, 2014 年 3 月, 1-27 ページ

28. 伊多波良雄・山崎その・宮嶋恒二との共著 大学経営の実態(その 1)「大学経営効率化」に関するアンケート調査結果から -」『大学行政管理学会誌』2013, pp.31-43

29. 伊多波良雄・山崎その・宮嶋恒二 「大学における就職支援の効率性評価」『研究論叢』(京都外国語大学) 第 83 巻, 2014 年, 367-386 ページ

30. 伊多波良雄編著 「財政のあゆみ」『京都市政史 第 3 巻』(京都市), 2014 年 3 月, 1-344 ページ

31. 伊多波良雄・山崎その・宮嶋恒二 「大学のガバナンスと経営効率性」『経済学論叢』第 66 巻第 3 号, 2014 年 12 月, 1-19 ページ

32. 伊多波良雄・八木匡・林智子 「税負担と行政サービス意識に関する経済分析」『会計検査研究』第 51 号, 2015 年 3 月, 11-31 ページ

33. 伊多波良雄 「地域間移動は所得と生活の満足度を引き上げるか?」『経済学論叢』第 67 巻第 1 号, 2015 年 7 月, 1-16 ページ

34.\* Itaba, Y. "Evidence of the Effect of Local Government Size on Happiness in Japan," Proceedings of the 71th Annual Congress of the International Institute of Public Finance, Dublin, Ireland, 2015, Oct.

35. Itaba, Y. "Dose City Size Affect Happiness?" in Advances in Happiness Research: A Comparative Perspective, T. Tachibanaki (eds.), Springer, Jan. 2016.

36. 伊多波良雄・山崎・宮嶋 「学長のリーダーシップが大学運営および経営に与える影響」『研究論叢』(京都外国語大学), LXXXVI, 2016 年 1 月, 173-188 ページ

37. 伊多波良雄・山崎その・宮嶋恒二 「DEA Malmquist 生産性指数を用いた大学経営の分析 (ア)「-大学経営効率化」に関するアンケート調査結果から-」『経済学論叢』第 68 巻 1 号, 近刊

38. 伊多波良雄 「『京都市政史』全巻刊行記念シンポジウム」『京都市歴史資料館紀要』第 26 巻, 2016 年 2 月, 1-37 ページ

39. 伊多波良雄・原田禎夫 「文化施設の利用と幸福度に関する研究」『地域と社会』(大阪商業大学 比較地域研究書紀要) 第 19 号, 2016 年 10 月 20 日, 123-150 ページ

40. 伊多波良雄・山崎・宮嶋 「附属校設置と大学経営」『経済学論叢』第 68 巻第 2 号, 2016 年 10 月,

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

1-34 ページ

41. 伊多波良雄 「幸福感分析を用いた年金格差の実態」『生活協同組合研究』2016 年 10 月、Vol.489、31-40 ページ
42. 伊多波良雄・山崎・宮嶋 「DEA Malmquist 生産性指数を用いた大学経営の分析-「大学経営効率化」に関する調査結果から-」『経済学論叢』第 68 巻 1 号、1-28 ページ
43. \*伊多波良雄 「2020 東京オリンピック・パラリンピックの経済的インパクト」『現代スポーツ研究』創刊号、2016 年 11 月、4-10 ページ
44. 伊多波良雄・山崎・宮嶋 「DEA を用いたベンチマーキングによる大学経営の改善手法」『経済学論叢』第 68 巻 4 号、2017 年 3 月、77-103 ページ
45. 伊多波良雄・太田・山崎・宮嶋 「階層分析法を用いた大学改革 の現状」『経済学論叢』第 70 巻 1 号、近刊
46. 川浦昭彦 「クリーブランド大統領による銀購入法撤廃: 政策の選択肢と政治的リーダーシップの関係の考察」『同志社政策科学研究』第 16 巻(第 1 号)、2014 年 9、61-69 ページ
47. 川浦昭彦 「19 世紀末のハワイの米国編入に見る市場統合への抵抗: 現代のアンチ・グローバリズムの萌芽」『同志社政策科学研究』第 17 巻(第 1 号)、2015 年 3 月、85-92 ページ
48. \*Kawaura, A. "Tourism development of Hua Hin: A beach resort with a royal brand" (S. Saquandeekul と共著) 『同志社政策科学研究』第 19 巻(第 2 号)、25 頁～32 頁、2018 年 3 月
49. Kawaura, A. "A tale of two duopolies: Collusion and exit in a local airline industry" Applied Economics Letters, Vol. 22, No. 8, June 2015, pp. 664-667.
50. Kawaura, A. "The very short tenure of foreign players in Japanese professional baseball, 1951-2004" (with S.J. La Croix) in Richard Pomfret and John Wilson (Eds.) Sports Through the Lens of Economic History, Edward Elgar, 2016, pp. 30-54.
51. Kawaura, A. "Integration of North and South American players in Japan's professional baseball leagues" (with S.J. La Croix) International Economic Review, Vol. 57, No. 3, August 2016, pp. 1107-1130.
52. 川浦昭彦 「Corporate Failure, Supply Shock and Government Bailout: A Case Study of Aloha Airlines」同志社大学大学院総合政策科学研究科(編)『総合政策科学の現在』晃洋書房、2016 年、149 頁～162 頁.
53. Sasaki, M. "Cultural Cluster and Cityscape in Kanazawa and Yokohama" 『季刊 経済学研究』36 巻 1.2 号 pp.59-78, 2014 年
54. 佐々木雅幸 「伝統工芸と創造都市: 京都と金沢からの創造」『地域開発』602 号, pp.18-24, 2014 年 11 月
55. 佐々木雅幸 「対談, 今なぜ地域の視点に立つ地域創造か」『社会教育』59 巻 1 号, pp.5-14, 2015 年 1 月(佐藤一子・東京大学名誉教授との対談)
56. \*佐々木雅幸 「包摂型創造都市・大阪」『都市文化研究』大阪市立大学都市文化研究センター 17 号, pp.119-128, 2015 年 3 月
57. \*Sasaki, M. "Creative Cities of the 21 century: Their Diversity and Network" The Doshisha University Economic Review, Vol.67 NO.4 2015
58. 佐々木雅幸 「ジェイコブズと創造都市」『環』別冊特集, pp.272-280, 2016 年 6 月
59. 佐々木雅幸 「文化庁の京都移転とこれからの文化行政」『文化経済学』13 巻 2 号, pp.40-43, 2016 年 9 月
60. \*佐々木雅幸 「進化する創造都市」『松山大学論叢』29 巻 4 号 2017 年
61. 佐々木雅幸 「産業戦略としての創造都市・京都」『地域開発』623 号 2018 年

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

**テーマ 3:**

62. Yagi, T., Hirata, J., Nishimura, K., Urasaka, J. (2013), "Mathematics & Science Education and Income: An Empirical Study", *Journal of Reviews on Global Economics*, 2013, 2, pp.1-8.
63. Yagi, T., Hirata, J., Nishimura, K., Urasaka, J. "Annual Incomes of University Graduates and their Science Studies during High School Periods" , *Recent Advances in Modern Educational Technologies*, edited by Hamido Fujita and Jun Sasaki, pp.42-45, WSEAS Press, April 2013
64. \*Yagi, T., Takashima, C., Usui, Y. (2013), The Income Security System in Japanese Traditional Performing Arts: A strategy for utilizing the nation's traditional arts resources, *Journal of Modern Auditing and Accounting*, May 2013, Vol. 9, No. 5, pp. 697-710
65. \*Yagi, T., "Knowledge Creation By Consumers and Optimal Strategies of Firms," *Journal of Knowledge Economy*, DOI 10.1007/s13132-014-0195-6, Published on line Feb.27, 2014.
66. \*Yagi, T., "Determinants of Movie Review Ratings: New method by using Big Data" (with Murata, S.), *Journal of Business and Economics*, February 2015, Volume 6, No. 2, pp. 231-243
67. Yagi, T., Nishimura, K., Hirata, J., Urasaka, J. (Oct. 2015), "Basic Morality and Social Success in Japan," *Journal of Informatics and Data Mining*, Vol.1, No.1:6, 1-10,
68. Yagi, T., Nishimura, K. "How Parenting Affects Children's Futures: Empirical Study in Japan," *Journalism and Mass Communication*, January 2017, Vol. 7, No. 1, 35-45
69. Yagi, T., "Moral, Trust and Happiness-Why does trust improves happiness?-", *Journal of Organizational Psychology*, Volume 17, No.1.
70. Yagi, T., "Dimensions of Change within the Economics Mainstream," *International Conference on "Beyond Boundaries: Exploring the Creative Evolution of Transdisciplinary Studies,"* Kyoto University, February 8-10, 2017.
71. \*八木匡 「競争力強化の公共政策—創造経済における価値源泉の創出—」、奥野信宏、八木匡、小川光編著『公共経済学で日本を考える』、2017年3月、中央経済社
72. 八木匡 「子育てのあり方と親子関係—日本における実証研究—」(西村和雄との共著)、*Journal of Quality Education* Vol.8, 1-23, 2017年4月
73. Yagi, T., Nishimura, K., "How Parenting Affects Children's Futures: Empirical Study in Japan," *Journalism and Mass Communication*, January 2017, Vol. 7, No. 1, 35-45
74. Yagi, T., Kazuo Nishimura, "Science Subjects Studied and Relation to Income after University Graduation —An Empirical Analysis in Japan", *Journal of Higher Education Theory and Practice*, volume 18(2), forthcoming, 2018
75. \*Yagi, T., "Analysis of Preference Formation Using Experience Information," *Modern Economy*, Special issue on Marketing and Strategy, Vol. 9, No. 3, pp.484-509, forthcoming, 2018
76. \*Yagi, T., "The Essence of Creativity" (with Yamash'ta, Stomu) in *The Kyoto Manifesto for Global Economics-The Platform of Community, Humanity, and Spirituality-* Chapter 13, Editors: Yamash'ta, Stomu, Yagi, Tadashi, Hill, Stephen (Eds.), Pages 197-222, 2018, March, Springer.
77. \*Yagi, T., "Dimensions of Change Within the Economics Mainstream," in *The Kyoto Manifesto for Global Economics-The Platform of Community, Humanity, and Spirituality-* Chapter 4, Editors: Yamash'ta, Stomu, Yagi, Tadashi, Hill, Stephen (Eds.) Pages 63-88, 2018, March, Springer.
78. \*Yagi T., "Trust, Not Competition, as a Source of the Creative Economy" (with Yamash'ta, Stomu) in *The Kyoto Manifesto for Global Economics-The Platform of Community, Humanity, and*

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

Spirituality- Chapter 14, Editors: Yamash'ta, Stomu, Yagi, Tadashi, Hill, Stephen (Eds.), Pages 223-236, 2018, March, Springer.

79. \*Yagi, T., “Creative Organizations,” in The Kyoto Manifesto for Global Economics-The Platform of Community, Humanity, and Spirituality- Chapter 15, Editors: Yamash'ta, Stomu, Yagi, Tadashi, Hill, Stephen (Eds.), Pages 237-254, 2018, March, Springer.
80. \*Yagi, T., “Informal Economy and Diversity: The Role of Micro-producers,” in The Kyoto Manifesto for Global Economics-The Platform of Community, Humanity, and Spirituality- Chapter 24, Editors: Yamash'ta, Stomu, Yagi, Tadashi, Hill, Stephen (Eds.), Pages 437-448, 2018, March, Springer.
81. \*Nobuko Kawashima, and John Hill ‘Introduction: film policy in a globalised cultural economy’, *International Journal of Cultural Policy*, 22,5, 667-672, 2016.
82. Nobuko Kawashima, ‘Film Policy in Japan—An Isolated Species on the Verge of Extinction?’ *International Journal of Cultural Policy*, 22,5, 787-804, 2016.
83. \*Nobuko Kawashima ‘Do the Arts and Culture Have a Positive Impact on Happiness? Beyond Methodological Issues’, in Tachibanaki, T. et al (eds), *Advances in Happiness Research*, Springer, 2016, pp.311-324.
84. Nobuko Kawashima ‘Postmodern Advertising in Japan: Seduction, Visual Culture, and the Tokyo Art Directors Club’ by Ory Bartal in *Journal of Japanese Studies*, 42,2, 2016.
85. 河島伸子 「日本食のグローバル化と模倣食品問題」『文化経済学』14, 2, 1-19 査読有, 2017.
86. 河島伸子 Sigrid Hemels and Kazuko Goto (eds), *Tax Incentives for the Creative Industries*, Springer, 2017, 『文化経済学』14,2, 2017
87. \*Kawashima, N. Editor, with Hye-Kyung Lee and Lorraine Lim, *Cultural Flows in Asia*, Springer, forthcoming (2017)./Books
88. Nobuko Kawashima, ‘The Development of Art Projects in Japan: Policy and Economic Perspective’, *FIELD*, Issue 8, 2017.
89. Kawashima, N. Parc, J. ‘Wresting with or Embracing Digitization in the Music Industry: The Contrasting Business Strategies of J-pop and K-pop’, *Kritika Kultura* 30, 2018.
90. 西村 卓 「日中戦争期における豆腐行商人の生活—豆腐店主・入山音次郎の日記—」『経済学論叢』(第 66 巻第 3 号)1-99 ページ, 2014 年
91. 西村 卓 「日中戦争における豆腐行商人の生活」『経済学論叢』第 66 巻第 1 号 1-64 ページ, 2014 年
92. 西村 卓 「安永七(一七七八)年における境界論争—幕領・寺社朱印地における争論—」『経済学論叢』第 66 巻 第 1 号 65-97 ページ 井ヶ田良治、新谷弘と共著、2014 年
93. 植木朝子 中世歌謡の燕—情愛の鳥・仏心の鳥・吉祥の鳥—磯水絵編『論集 文学と音楽史—詩歌管絃の世界』(和泉書院)、155 頁～174 頁、2013 年 6 月
94. 植木朝子 『梁塵秘抄』の職人たち—博打・土器造をめぐって—藤原良章編『中世人の軌跡を歩く』、271 頁～291 頁、2014 年 3 月
95. 植木朝子 妙見信仰の今様—『梁塵秘抄』二八七番歌をめぐって—『同志社国文学』第八十一号、79 頁～89 頁 2014 年 11 月
96. 植木朝子 『梁塵秘抄』に見る流行と聞き手への意識～文学的観点から～ 『藝能史研究』第二〇号、18 頁～35 頁、2015 年 7 月
97. 植木朝子 鴨居玲と『閑吟集』小歌、『同志社国文学』第八十三号、66 頁～77 頁、2015 年 12 月

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

98. 植木朝子 金峰山信仰と今様」『明月記研究』第十四号、287 頁～298 頁、2016 年1月
99. 植木朝子 『梁塵秘抄』法華經二十八品歌と釈教歌、経旨絵(その二)、『文化学年報』第六十五号、2016 年 3 月
100. 植木朝子 歌語「夕顔」小考、『同志社国文学』第八十四号、2016 年 3 月
101. 植木朝子 「『梁塵秘抄』法華經二十八品歌と釈教歌、経旨絵(その三)」『文化学年報』第六十六号、189 頁～214 頁、2017 年 3 月
102. \*植木朝子 歌い替え・替え歌・連作・類型歌・継承歌—今様のヴァリエントをめぐって—」『古代文学』第五十六号、2 頁～11 頁、2017 年 3 月
103. 岩坪健 「『三玉挑事抄』注釈 雑部(二)」、同志社大学「人文学」、第 192 号、135-180 ページ、2013 年 11 月
104. 岩坪健・矢野環・福田智子 「竹幽文庫蔵『源氏千種香』の紹介(1)」、同志社大学「社会科学」第 43 卷 3 号、27-51 ページ、2013 年 11 月
105. \*岩坪健 「源氏物語における絃楽器のジェンダー —男性性の楽器と女性性の楽器—」同志社大学「社会科学」、第 43 卷 4 号、1-17 ページ、2014 年 2 月
106. 岩坪健・矢野環・福田智子 「竹幽文庫蔵『源氏千種香』の紹介(2)」、同志社大学「社会科学」第 43 卷 4 号、39-61 ページ、2014 年 2 月
107. 岩坪健 「『三玉挑事抄』注釈 春部(上)」、同志社大学「人文学」、第 193 号、113-161 ページ、2014 年 3 月
108. 岩坪健・矢野環・福田智子 「竹幽文庫蔵『源氏千種香』の紹介(3)」、同志社大学「社会科学」第 44 卷 1 号、17-49 ページ、2014 年 5 月
109. 岩坪健・矢野環・福田智子 「竹幽文庫蔵『源氏千種香』の紹介(4)」、同志社大学「社会科学」第 44 卷 2 号、1-31 ページ、2014 年 8 月
110. 岩坪健・矢野環・福田智子 「竹幽文庫蔵『源氏千種香』の紹介(5)」、同志社大学「社会科学」第 44 卷 3 号、1-26 ページ、2014 年 11 月
111. 岩坪健 「源氏物語画帖『源氏御手かゝみ』(同志社大学所蔵)の紹介」、「同志社国文学」、第 81 号、57-66 ページ、2014 年 11 月
112. 岩坪健 「『三玉挑事抄』注釈 春部(下)・夏部」、同志社大学「人文学」、第 194 号、127-194 ページ、2014 年 11 月
113. 岩坪健・矢野環・福田智子 「竹幽文庫蔵『源氏千種香』の紹介(6)」、同志社大学「社会科学」第 44 卷 4 号、57-85 ページ、2015 年 2 月
114. 岩坪健 「『三玉挑事抄』注釈 秋部(上)」、同志社大学「人文学」、第 195 号、239-292 ページ、2015 年 3 月
115. 岩坪健・矢野環・福田智子 「竹幽文庫蔵『源氏千種香』の紹介(7)」、同志社大学「社会科学」第 45 卷 1・2 号、49-87 ページ、2015 年 8 月
116. 岩坪健・矢野環・福田智子「竹幽文庫蔵『源氏千種香』の紹介(8)」、同志社大学「社会科学」第 45 卷 3 号、1-30 ページ、2015 年 11 月
117. \*岩坪健 「源氏流いけばな」、『源氏流いけばな』(兵庫県赤穂市立歴史博物館、平成 27 年度特別展の図録)、2 ページ、2015 年 11 月
118. 岩坪健 「『三玉挑事抄』注釈 秋部(下)」、同志社大学「人文学」、第 196 号、99-153 ページ、2015 年 11 月
119. 岩坪健・矢野環・福田智子「竹幽文庫蔵『源氏千種香』の紹介(9)」、同志社大学「社会科学」第 45 卷 4 号、39-61 ページ、2016 年 2 月



法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

120. \*岩坪健 「同志社大学所蔵 源氏物語絵の紹介」、「同志社国文学」、第 84 号、183-190 ページ、2016 年 3 月
121. 岩坪健 「『三玉挑事抄』注釈 冬部(上)」、同志社大学「人文学」197 号、2016 年 3 月
122. 岩坪健 「『三玉挑事抄』注釈 冬部(下)・雑部(三)」、同志社大学「人文学」198 号、2016 年 11 月
123. 岩坪健 「『三玉挑事抄』注釈 雑部(四)」、同志社大学「人文学」199 号、2017 年 3 月。
124. 岩坪健 「『三玉挑事抄』注釈 雑部(五)」 同志社大学「人文学」第 200 号、153~198 ページ  
2017 年 11 月
125. 岩坪健 「『源氏流極秘奥儀抄』注釈(一)1 桐壺~11 花散里」 同志社大学「人文学」第 201 号、  
133~175 ページ 2018 年 3 月
126. 岩坪健 「『源氏八景』の本文 一付、<翻刻>同志社大学蔵「源氏八景絵巻」― 「同志社国文学」第 88 号 1~10 ページ 2018 年 3 月
127. \*垣見修司 「やまとの一本薄考」、『同志社国文学』80 号、pp1-12、2014 年 3 月
128. 垣見修司 「調使首作歌と調使家記」、『同志社国文学』81 号、pp46-56、2014 年 11 月
129. 垣見修司 「万葉集卷十三・三二四二歌難訓考-行靡闕矣・吾通道之-」、『同志社国文学』84 号、pp1-15、2016 年 3 月
130. 垣見修司 飛鳥を愛する会「飛鳥乃風たより」第 15 号、「神奈備の三諸の山と隠り妻」垣見修司、2017 年 5 月

#### テーマ 4:

131. 宮澤和俊 「稼得能力分布と経済成長」、『経済学論叢』, 65 巻 4 号, 157-191., 2013 年度
132. Miyazawa, K. (2014) "Grandparental child care, child allowances, and fertility", Center for the Study of the Creative Economy Discussion Paper Series 2014-03,1-16.
133. 宮澤和俊 (2016) 「養育財生産, 技術的補完, および出生率動学」, 『経済学論叢』, 67 巻 4 号 (近刊)
134. Ojima, F., Arnaud Lefranc, Yoshida, T. "Intergenerational earnings mobility in Japan among sons and daughters: levels and trends", Journal of Population Economics, Volume 27, Issue 1, pp 91-134, 2014 年 1 月
135. 尾嶋史章・荒牧草平・轟亮、「高校生の進路希望と生活・社会意識の変容—30 年の軌跡—」尾嶋史章・荒牧草平編『現代高校生の進路と生活—3 時点学校パネル調査からみた 30 年の軌跡—』1-31 ページ、同志社大学
136. 尾嶋史章・荒牧草平編、『高校生たちのゆくえ—「学校パネル調査」からみる進路と生活の 30 年』世界思想社 2017
137. 尾嶋史章 「階層と教育」、日本教育社会学会編、『教育社会学事典』2017
138. 川口章 「日本経済における女性活躍の課題—日本的雇用制度に着目して—」『日本労務学会誌』第 16 巻、第 1 号、125-137 ページ。2015 年 6 月(査読無、単著)
139. Kawaguchi, A., Okudaira, H., Kinari, Y., Mizutani, N., Ohtake, F.(共著) "Older Sisters and Younger Brothers: The Impact of Siblings on Preference for Competition," Personality and Individual Differences, vol. 82, pp. 81-89.2015 年 8 月(査読有、共著)・
140. \*Kawaguchi, A. "Internal Labor Markets and Gender Inequality: Evidence from Japanese Micro Data, 1990-2009," Journal of the Japanese and International Economies, vol.38, pp. 193-213. 2015 年 9 月(査読有、単著)
141. 横山勝彦・黒澤寛己共著 「運動部活動を活用した教師力向上政策—『教師教育』を視点に—」、同志社スポーツ健康科学、第 7 号、1-8 ページ、2015 年 6 月

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

142. 横山勝彦・鳥羽賢二・来田宣幸共著、「トップアスリートのキャリアトランジション支援策の検討— NECの社会起業家育成事業を参照に—」、同志社スポーツ健康科学、第6号、38-46ページ、2014年6月
143. \*横山勝彦・有吉忠共著、「スポーツ観戦とソーシャル・キャピタル形成についての一考察：経験価値を視点に」、同志社スポーツ健康科学、第5号 1-8ページ、2013年9月
144. 横山勝彦・向山昌利・来田宣幸共著、2013年9月「人材育成とスポーツ教育プログラムの構築：国際交流スポーツイベントを事例に」、同志社スポーツ健康科学、第5号、28-38ページ、
145. 横山勝彦・黒澤寛己・有山篤利共著「中学校武道必修化に向けての柔道指導プログラムの開発」、京都滋賀体育学研究第29巻第1号、23-28ページ、2013年7月
146. \*横山勝彦・内田和寿共著「スポーツによる地域活性化—女性のスポーツ活動に着目して—」、京都滋賀体育学研究第29巻第1号、1-11ページ、2013年7月
147. 横山勝彦・黒澤寛己「『武道』領域における系統学習の導入政策：体育科教育をめぐる政策アクターの分析を視点に」、同志社スポーツ健康科学9号、9-18p、2017年6月
147. 横山勝彦「2020東京オリンピック・パラリンピックを巡るスポーツ政策に関する動向」、文化経済学15巻1号(44号)、2018年3月

### <図書>

#### テーマ2:

148. 伊多波良雄「異なる公的年金制度への加入と幸福感度」橋木俊詔著『幸福』ミネルヴァ書房、所収、2014年3月、93-111ページ
149. 伊多波良雄「行財政論」近畿都市学会編『都市構造と都市政策』古今書院、222-23ページ、2014年3月
150. Itaba, Y. “What do People think about Basic Income in Japan?” in Basic Income in Japan, Vanderborcht and Yamamori (eds.) Palgrave Macmillan, 2014, Oct.
151. 伊多波良雄・川浦昭彦・原田禎夫『基礎から学ぶ財政学』晃洋書房、2016年3月
152. 伊多波良雄・山崎・宮嶋『これからの大学経営』晃洋書房、2018年2月
153. 川浦昭彦「公正な選挙は民主的で安定した社会を保証できるか — タイ、トルコを例に」同志社大学政策学部10周年記念出版編集委員会(編)『政策学ブックレット①民主主義再生のためにすべきこと』学芸出版社、2014年3月 22-31ページ
154. 川浦昭彦『基礎から学ぶ公共経済学』(共著)晃洋書房、2016年。
155. \*佐々木雅幸・川井田祥子・萩原雅也『創造農村：過疎をクリエイティブに生きる戦略』共編著 学芸出版社、2014年
156. \*佐々木雅幸『包摂都市のレジリエンス』共編著 水曜社、2017年

#### テーマ3:

157. \*Yagi, T. “Happiness and Employment Status” (with Urakawa, K., Yonezaki, K.), Tachibankai, T., eds. Advances in Happiness Research: A Comparative Perspective, Springer, January 2016.
158. 八木匡「経済学と良心」、『良心学入門』第7章、2018年6月
159. \*Yagi, T. *The Kyoto Manifesto for Global Economics-The Platform of Community, Humanity, and Spirituality-*, Editors: Yamash'ta, Stomu, Yagi, Tadashi, Hill, Stephen (Eds.), 2018, March, Springer
160. 河島伸子「ユーザーの創作活動と著作権法の相克」河島伸子・生稲史彦著『変貌する日本のコンテンツ産業』2013年 ミネルヴァ書房
161. 河島伸子「現代美術と著作権法 — インセンティブ論に関する一考察」同志社大学知的財産法研究会『知的財産法の挑戦』弘文堂 2013年
162. Kawashima, N. “Copyright as an Incentive for Creativity? The case of contemporary visual arts”, in Janet Chan and Kerry Thomas (eds), Handbook of Research on Creativity,

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

Edward Elgar, 2013

163. Kawashima, N. “Copyright as an Incentive for Creativity? The case of contemporary visual arts”, in Janet Chan and Kerry Thomas (eds), Handbook of Research on Creativity, Edward Elgar, 2013
164. Kawashima, N. “The Film Industry in Japan – Prospering without active support from the state?” Hye-Kyung Lee and Lorriane Lim (eds), Cultural Polies in East Asia, Palgrave Macmillan 2014
165. \*河島伸子 「文化は人を幸せにするのか」橋木俊詔編著『幸福』ミネルヴァ書房 2014 年
166. Kawashima, N. The Film Industry in Japan-Prospering without active support from the state?, Hye-Kyung Lee and Lorraine Lim (eds), Cultural Policies in East Asia, Palgrave Macmillan
167. 河島伸子 「コンテンツ産業として見た広告表現制作」水野由多加他編著『広告コミュニケーションハンドブック』有斐閣、2016 年、365-381 ページ
168. 河島伸子 「コンテンツ産業として見た広告表現制作」水野由多加他編著『広告コミュニケーションハンドブック』有斐閣、2016 年
169. 河島伸子 「企業メセナ」文化経済学会<日本>編『文化経済学 軌跡と展望』ミネルヴァ書房、2016 年
170. Nobuko Kawashima and John Hill (eds), *Film Policy in a Globalised Cultural Economy*. Routledge, 2017
171. 植木朝子 梁塵秘抄、348 頁(筑摩書房)、2014 年 10 月
172. 岩坪健 『源氏物語の享受—注釈・梗概・絵画・華道—』、和泉書院、全 819 ページ(単著)、2013 年 2 月、第 15 回紫式部学術賞受賞(2014 年 5 月)
173. 岩坪健 『源氏物語 河海抄』(冷泉家時雨亭叢書 99)、朝日新聞社、3-32 ページ(岩坪担当分)、小高道子と共著、2015 年 6 月
174. 岩坪健 『「しのびね物語」注釈』、和泉書院、全 362 ページ(単著)、2015 年 12 月
175. 垣見修司、坂本信幸、新谷秀夫、関隆司、田中夏陽子、井ノ口史 高岡市万葉歴史館編『越中万葉をたのしむ 越中万葉かるた 100 首と遊び方』笠間書院、p10、p41、p50、p60、p68、p105、2014 年 3 月
176. 垣見修司、富田敏子著『万葉の大和路を歩く 下』万葉の大和路を歩く会、p90、2016 年 10 月

#### テーマ 4:

177. \*宮澤和俊 「家族の経済学」, 経済セミナー増刊「総力ガイド！これからの経済学—マルクス、ピケティその先へ—」所収、2015 年
178. \*川口章 「女性活躍推進政策—法制化と残された課題」、同志社大学大学院総合政策科学研究科編
179. 川口章 『政策科学の現在』、晃洋書房、2016 年 3 月刊行予定(ページ未定)(査読無、単著)
180. Kawaguchi, A. “Effects of Paid and Unpaid Overtime Work on Stress, Earnings, and Happiness,” Tachibanaki, Toshiaki (ed.) *Advances in Happiness Research: A Comparative Perspective*, Springer. (Takato Kasai と共著)
181. 横山勝彦 「中学校体育実技指導資料 初めての柔道指導 改訂版」・武道教育研究会、2013 年月
182. 横山勝彦、石井智、伊吹勇亮 「スポーツ広報とソーシャル・キャピタル」・「スポーツ施設におけるコミュニケーションとソーシャル・キャピタル形成」研究報告書・日本広報学会、2014 年 2 月
183. 橋木俊詔 『学歴入門(14 歳の世渡り術)』河出書房新社、東京、2013 年
184. 橋木俊詔 『夫婦格差社会—二極化する結婚のかたち』中央公論新社、2013 年 (迫田さやかと共著)
185. \*橋木俊詔 『「機会不均等」論』PHP 研究所、東京、2013 年
186. \*橋木俊詔 『「幸せ」の経済学』岩波書店、東京、2013 年
187. 橋木俊詔 『宗教と学校』河出書房新社、東京、2013 年
188. 橋木俊詔 『脱「成長」戦略—新しい福祉国家へ』岩波書店、東京、2013 年(広井良典と共著)
189. 橋木俊詔 『公立 vs 私立』ベスト新書、東京 2014 年

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

190. \*橋木俊詔 『幸福』編著、ミネルヴァ書房、京都、2014年
191. 橋木俊詔 『実学教育改革論』、日本経済新聞出版社、東京、2014年
192. 橋木俊詔 『来るべき経済学のために』人文書院、京都、2014年(根井雅弘と共著)
193. 橋木俊詔 『経済学部タチバナキ教授が見たニッポンの大学教授と大学生』東洋経済新報社、東京、2015年
194. 橋木俊詔 『共生社会を生きる』編著、晃洋書房、京都、2015年
195. 橋木俊詔 『21世紀資本主義を読み解く』宝島社、東京、2015年
196. 橋木俊詔 『フランス産エリートはなぜ凄いのか』中公新書クラレ、東京、2015年
197. 橋木俊詔 『日本人と経済』東洋経済新報社、東京、2015年
198. 橋木俊詔 『変革の鍵としてのジェンダー』ミネルヴァ書房、2015年(落合恵美子と共編)
199. 橋木俊詔 『愛と経済のバトルロイヤル』青土社、2016年(佐伯順子と共著)
200. 橋木俊詔 『21世紀日本の格差』岩波書店、2016年
201. Tachibanaki, T 『Advances in Happiness Research』 Springer, 2016年(editor)
202. 橋木俊詔 「子ども格差の経済学」東洋経済新報社 2017年
203. 橋木俊詔 「遺伝か、能力か、環境か、努力か、運なのか」平凡社新書 2017年
204. 橋木俊詔 「男性という孤独な存在」PHP 新書 2018年
205. 橋木俊詔 「福祉と格差の思想史」ミネルヴァ書房 2018年
206. 橋木俊詔 「家計の経済学」岩波書店、「学歴入門」河出文庫 2018年

#### <学会発表>

##### テーマ1:

207. Fujimoto, M. "The power of continuity, learning from a long established company',5th STAJE" in Stanford University, 2013.9.
208. 藤本昌代 「高流動性社会における転職・解雇・倒産に対する社会的ネットワーク— 公私の社会圏の交差—」第86回日本社会学会大会(於 慶應義塾大学),2013年10月
209. Fujimoto, M. 'Social Mobility and Organizational Commitment of Professionals : Comparison among Japan / US / France',ISA RC52 Sociology of Professionals in Technical University of Lisbon, Portugal ,2013.11.
210. 藤本昌代 「社会に貢献する実践的科学技術の追求: 島津製作所の経営理念の伝播」The Ninth Annual Conference of the Asian Studies Association of Hong Kong, 2014.3.
211. Fujimoto, M. 'Mutual Trust both in Work Place and Private Place at Different Social Mobility' Workshop co-organized with Doshisha university "Towards French-Japanese Research Collaborations in Social Sciences",École des hautes études en sciences sociales (EHESS), 2014.3.
212. Fujimoto, M., 'Social Reality and Expectation for Turnover to Start Up Companies' The Conference of 6th STAJE ( Stanford Project on Japanese Entrepreneurship) in Stanford University,2014.6.
213. Fujimoto, M. Relationship Between Social Mobility and Job and Life Satisfaction: A Case of Scientists and Engineers' Society for the Advancement of Socio-Economics Annual Meeting in Northwestern University & the University of Chicago, 2014.7.
214. Fujimoto, M. Work Motivation and Social Networking Development in Professional's Job Change Behavior: A Comparison Between the U.S. and Japan'International Sociology Association Annual Meeting in Yokohama, JAPAN, 2014.7.
215. 藤本昌代 「専門職の志向と働きがい ～ライフイベントと仕事との両立～」医療マネジメント学会 第12回京滋支部学術集会 基調講演, 2015年2月
216. Fujimoto, M. Possibilities of Job Acceptance and Selective Job Change of Local Employees at Asian Subsidiaries of Multinational Companies : Case Study of Asian Region Expansion by Japanese Originated Companies',Society for the Advancement of

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

- Socio-Economics, London,LSE, 2015.07.
217. Fujimoto, M. Penetration of the Management Philosophy to the Local Employee in the Asian Subsidiary of Japanese Companies, and the Next Propagation'IUAES 2015(Re-imaiging Anthoropology and Sociological Bordaries Thammasat University,Bangkok, 2015.7 .
  218. Fujimoto, M. The Choice of the Employee in the Multinational Enterprise : Similarity of High Skill Professionals and the Factory Workers',12th Conference of the European Sociological Accosiation 2015, Czech Technical University in Prague ,Prague, 2015.8.
  219. Fujimoto, M. Innovation and Mobility: Difference of Behavior & Norm of Scientists & Engineers in Variety of Social Environment',Séminaire CEAFJP de Fondation France-Japon de l'École des hautes études en sciences sociales (EHESS), 2015.10.
  220. Fujimoto, M Comparison of Characteristics of The Anomie State of the Professional Members at an Organization with the Changing Institution Policy' Third ISA Forum of Sociology (the International Sociological Association) in Vienna, Austria.
  221. Fujimoto, M Knowledge Sharing among Professionals across the Organizations in High Mobility Regional Cluster: Positive Factors and Negative Factors' SASE(the Society for the Advancement of Socio-Economics) in U.C. Berkeley (US).
  222. Fujimoto, M A Philosophy Sharing Pattern among HQ and Subsidiaries of Multinational Company of Japanese Origin : Frequent Face To Face Communication' 16th IUAES(International Union of Anthropological and Ethnological Sciences) in Dubrovnik, Croatia.
  223. Fujimoto, M The history of the development of the Kyoto Fushimi brewing cluster' "Industry and the City in Europe and Japan Tokyo, Paris, London, Kyoto and Osaka 1770-1930,France Japon Foundation Seminar in EHESS(École des hautes études en sciences socialess ).
  224. Fujimioti, M ' Differences in relationships with colleagues , organizations of researchers and engineers by to mobility as a social environment :comparison among Japan, the US and France', JSPS Symposium New Topics, New Technologies and New Times: Japan Ahead University of California at Berkeley."
  225. Fujitomo, M ,2017,' Possibility of Job Selection regardless of Educational Background of Members at High Mobility Society', 6th IUAES ( The International Union of Anthropological and Ethnological Sciences), Ottawa University.
  226. Fujimoto, M The Relation between Organization and Members by the Change of Services at a Government-based Research Institution in Japan'International Sociology Association Annual Meeting in Oslo.
  227. Fujimoto, M Differences Between Japan and France for the Appearance of Inequality in Labor Market and Education Systems'SASE(the Society for the Advancement of Socio-Economics) in Lyon.
  228. 竹廣良司 公開シンポジウム、パネリスト参加 「幸福感に繋がるヘルシーライフスタイルを考える」同志社大学創造経済研究センター主催 , 2016年3月3日・
  229. 竹廣良司 「京都老舗企業におけるイノベーション要因に関する実証研究」報告者:木下 信 (龍谷大学)(共著者:松岡憲司(龍谷大学)、辻岡素子(龍谷大学))討論者:竹廣 良司 (同志社大学)日本経済政策学会関西部会(2017年3月11日開催、於:関西学院
  230. 宿久洋・阿部寛康 「気象および地理情報による竜巻発生予測」 科研費シンポジウム空間データと災害の統計モデル, 2015年12月, 同志社大学
  231. 宿久洋・高岸茉莉子 「関数データ解析法による放射線モニタリングで得られたデータの解析について」 科研費シンポジウム空間データと災害の統計モデル, 2015年12月, 同志社大学
  232. Yadohisa, H., Tsuchida, J. "Bayesian Asymmetric Multidimensional Scaling for Two-mode Three-way Count Data by Using Log-linear Model", The 9th Conference of the Asian Regional Section (ARS) of the International Association for Statistical Computing (IASC), 2015, December, Shingapore

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

233. 宿久洋・阿部寛康 「零過剰複合ポアソン分布に基づく非負値行列の Tri-factorization について」, 日本計算機統計学会第 29 回シンポジウム, 2015 年 11 月, 釧路市生涯学習センター
234. Yadohisa, H., Abe, H. "Automatic Relevance Determination in NMF based on a Zero-Inflated Compound Poisson Model", 2015 International Workshop for JSCS 30th Anniversary in Okinawa, 2015, October, Okinawa Institute of Science and Technology Graduate University
235. Yadohisa, H., Tsuchida, J. "Canonical correlation analysis for three-mode three-way data", The 2015 conference of the International Federation of Classification Societies, 2015, July, Bologna, Italy
236. Yadohisa, H., Tsuchida, J. "Bayesian unfolding for count data by using log-linear model", Statistical Computing Asia, 2015, June, Taipei, Taiwan
237. Yadohisa, H., Tanioka, K. "K-mode clustering with dimensional reduction for categorical data", European Conference on Data Analysis 2014, July, Bremen, Germany
238. 宿久洋・高岸茉莉子・谷岡健資 「雑音を考慮した独立成分分析混合モデルについて」, 日本計算機統計学会第 28 回大会, 2014 年 5 月, 中央大学
239. Yadohisa, H., Takagishi, M., Hirotsuru, K., Kusaka, T., Mitsuhiro, M. "Educational feature extraction across nations using UNdata", Proceedings of Joint meeting of the IASC satellite conference for the 59th ISI WSC and the 8th conference of the asian regional section of the IASC, 2013, July, Seoul, Korea
240. Yadohisa, H., Tanioka, K. "Ultrametric tree representation for three-way three-mode data with weights of variables and occasions", conference of the International Federation of Clasifidation Societies, 2013, July, Tilburg, the Netherlands
241. Yadohisa, H., Tsuchida, J. Constrained canonical covariance analysis by using Tucker2 model. Joint Statistical Meeting 2016, Chicago, U.S.A.
242. Yadohisa, H., Abe, H. Orthogonal Non-negative Matrix Tri-factorization Based on the Tweedie Family, 9th International Conference of the European Research Consortium for Informatics and Mathematics Working Group on Computational and Methodological Statistics 2016, p. 219, University of Seville, Spain.
243. Yadohisa, H., Takagishi, M. Registration method for functional data based on shape invariant model with t distribution, The 22nd International Conference on Computational Statistics, p.46, Oviedo, Spain 2016
244. Yadohisa, H., Tsuchida, J. Canonical covariance analysis for three-mode three-way data by using connector matrix, The 22nd International Conference on Computational Statistics, p. 3, Oviedo, Spain. 2016
245. Yadohisa, H., Tsuchida, J. Majorization algorithm for dominance point model, 5th German-Japanese Workshop on Classification, p.16, Günzburg, Germany. 2016
246. Yadohisa, H., Abe, H. Orthogonal Non-negative Matrix Tri-factorization Based on the Tweedie Family, The 4th Institute of Mathematical Statistics Asia Pacific Rim Meeting, Hong Kong, China. 2016
247. Yadohisa, H., Tsuchida, J. L1 Penalized Three-mode Three-way Canonical Covariance Analysis Based on Tucker2 Model, The 7th International Forum on Statistics of Renmin University of China, Beijing, China. 2016
248. Yadohisa, H., Takagishi, M. teratively Reweighted Alignment Method Based on Shape Invariant Model, The 7th International Forum on Statistics of Renmin University of China, Beijing, China. 2016
249. Yadohisa, H., Abe, H. wo Soft Clustering Approaches for Weighted Spherical K-means, The 7th International Forum on Statistics of Renmin University of China, Beijing, China. 2016
250. 宿久洋・土田潤 約付き 2 相 3 元 Dominance 点モデルについて, 日本計算機統計学会第 30 回シンポジウム, pp.97-100, (於 プラサ ヴェルデ).2016 年
251. 宿久洋・阿部博康 序制約を伴う直交制約付非負値行列因子分解」日本計算機統計学会第

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

- 30 回シンポジウム, pp.93-96, (於 プラサ ヴェルデ). 2016 年
252. 宿久洋・土田潤 「Dominance 点モデルの Majorization アルゴリズムについて」 日本行動計量学会第 44 回大会, p.90-91, (於 札幌学院大学). 2016 年
253. 宿久洋・阿部寛康 「直交制約付き非負値テンソル因子分解について」 日本計算機統計学会第 30 回大会, p141-142, (於 ハートピア京都). 2016 年
254. 宿久洋・高木育史 「クラスタリングを伴う射影追跡法の提案」 日本計算機統計学会第 30 回大会, p157-158, (於 ハートピア京都). 2016 年
255. 宿久洋・高木育史 「クラスタリングを伴う射影追跡法の提案, 日本計算機統計学会第 30 回大会, p157-158, (於 ハートピア京都). 2016 年
256. 宿久洋・高岸茉莉子 「t 分布を用いたロバストなアライメント法の提案」 日本計算機統計学会第 30 回大会, p93-96, (於 ハートピア京都). 2016 年
257. 宿久洋・阿部寛康 「複合ポアソン分布に基づく直交制約付の非負値行列因子分解」について, 「行列分解に基づく大規模複雑データ解析法に関する研究」研究会, (於 北海道大学). 2016 年
258. 宿久洋・谷岡健資 「CDSに基づく制約付き非対称多次元尺度構成法」について, 「行列分解型多変量データ解析法に関する研究」研究会, (於 統計数理研究所). 2016 年
259. 宿久洋・谷岡健資 「CDSに基づく制約付き非対称多次元尺度構成法」について, 「行列分解型多変量データ解析法に関する研究」研究会, (於 統計数理研究所). 2016 年
260. 宿久洋・土田潤・岡部格明 「統計力の分類－統計検定受験者の解答を用いて－」, 日本分類学会第 34 回大会, p34-36, (於 東海大学) 2016 年
261. 宿久洋・山岸勇輝・谷岡健資「非計量データに対する制約付き主成分分析法」について, 日本分類学会第 35 回大会, pp. 34-37, (於 法政大学). 2017 年
262. 宿久洋・土田潤 「多次元多値項目反応理論を用いた統計検定の問題の評価」について, 日本分類学会第 35 回大会, pp. 27-30, (於 法政大学) 2017 年
263. Yadohisa, H., Yamagishi, Y and Tanioka, K.: Constrained Principal Component Analysis for Nonmetric Data, 61th World Statistics Congress, The Palais des Congrès, Marrakech, Morocco. 2017
264. Yadohisa, H., Takagishi, M.: Visualization of clustering on multiple data, 10th International Conference of the European Research Consortium for Informatics and Mathematics Working Group on Computational and Methodological Statistics 2017, p198, University of London, United Kingdom.
265. Yadohisa, H., Goto, S. : Pattern prediction for time series data with change points, New Zealand Statistical Association and the International Association of Statistical Computing (Asian Regional Section) Joint Conference 2017, Auckland University, Auckland, New Zealand. 2017
266. Yadohisa, H., Yamayoshi, M. : Estimating causal structures for continuous and discrete variables, New Zealand Statistical Association and the International Association of Statistical Computing (Asian Regional Section) Joint Conference 2017, Auckland University, Auckland, New Zealand.
267. Yadohisa, H., Mizutani, S.: Local canonical correlation analysis for multimodal labeled data, New Zealand Statistical Association and the International Association of Statistical Computing (Asian Regional Section) Joint Conference 2017, Auckland University, Auckland, New Zealand.
268. Yadohisa, H., Tanioka, K.: Cluster difference scaling for asymmetric dissimilarity data based on unfolding models, 2017 Hangzhou International Statistical Symposium, p23-26, Hangzhou Huagang HNA Resort, Hangzhou, China.
269. Yadohisa, H., Takagishi, M. and Velden, M. van de : Clustering Methods for Ordered Categorical Data with Response Style, Joint Statistical Meeting 2017, Baltimore, U.S.A..

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

270. Yadohisa, H., Tsuchida, J.: Gini index penalized canonical covariance analysis for three-mode three-way data, 6th Japanese-German Symposium on Classification, Tokai University, Tokyo, Japan.
271. Yadohisa, H., Tsuchida, J. Regularization method using Gini index for core array of Tucker3 model, The 2017 Conference of the International Federation of Classification Societies, Tokai University, Tokyo, Japan.
272. Yadohisa, H., Takagishi, M. Velden, M. van de, Clustering methods for preference data in the presence of response styles, The 2017 Conference of the International Federation of Classification Societies, Tokai University, Tokyo, Japan.
273. Yadohisa, H., Tsuchida, J. Two-mode three-way dominance points model for periodic dissimilarity, The 2017 Conference of the International Federation of Classification Societies, 2nd International Conference on Big Data, Cloud Computing, and Data Science Engineering, pp. 320-325, Congress Center at ACT CITY Hamamatsu, Hamamatsu, Japan. 2017
274. Yadohisa, H. Tanioka, K. Generalized Structured Component Analysis for dissimilarity data and multivariate data, The 2017 Conference of the International Federation of Classification Societies, 2nd International Conference on Big Data, Cloud Computing, and Data Science Engineering, p.326-331, Congress Center at ACT CITY Hamamatsu, Hamamatsu, Japan. 2017

#### テーマ 2:

275. 伊多波良雄・山崎その・宮嶋恒二 報告「大学経営効率化に関するアンケート調査から」, 大学行政管理学会 第 17 回定期総会・研究集会(於 東京電機大学), 2013 年 9 月 8 日
276. 伊多波良雄・山崎その・宮嶋 恒二 報告「大学のガバナンスと経営効率」, 日本評価学会第 11 回全国大会(JICA地球広場), 2014 年 5 月 31 日
277. 伊多波良雄・山崎その・宮嶋恒二 報告「大学におけるガバナンスと経営効率との関係性の実証研究」, 日本高等教育学会第 17 回大会実行委員会(大阪大学)2014 年 6 月 28 日
278. 伊多波良雄・山崎その・宮嶋恒二 報告「学長のリーダーシップと大学経営」 大学行政管理学会, 第 18 回定期総会・研究集会(東北学院大学), 2014 年 9 月 7 日
279. 伊多波良雄 報告 "Dose City Size affect Happiness?" International Conference Comparative Study on Happiness, EHESS, Paris, 16-17 October, 2014.
280. 伊多波良雄 講演「2020 東京オリンピック・パラリンピックの経済的インパクト」スポーツ科学研究所設立記念シンポジウム(アルカディア市ヶ谷), 2014 年 11 月 8 日
281. 伊多波良雄 パネリスト参加『京都市政史』全巻刊行記念シンポジウム「明治から平成へ」(京都アスニー), 2015 年 3 月 21 日
282. 伊多波良雄 報告"Evidence of the Effect of Local Government Size on Happiness in Japan", Proceedings of the 71th Annual Congress of the International Institute of Public Finance, Dublin, Ireland, 2015 年 8 月 22 日、トリニティカレッジ
283. 伊多波良雄、山崎 その、宮嶋 恒二 報告「大学経営の効率性を高める方策の検討」日本評価学会第 16 回全国大会、2015 年 12 月 13 日(日)、 場所: JICA 沖縄国際センター
284. 伊多波良雄 講演「街かど大学」(2015 年度 同志社大学プロジェクト科目)講演「私たちの幸福感を決めるのは何か? また、これから何を学ぶのか?」2016 年 1 月 14 日、キララ館(キララ商店街)近鉄新田辺駅徒歩 1 分
285. 伊多波良雄「災害復興における政策評価」関西学院大学災害復興制度研究所、2017 年 6 月 3 日
286. Kawaura, A. " The Very Short Tenure of Foreign Players in Japanese Professional Baseball, 1951-2004" World Economic History Congress(京都国際会館、2015 年 8 月)にて Sumner LaCroix と共同報告
287. 川浦昭彦 Generals in defense of allocation: Coups and military budget in Thailand, 同志社大学創造経済研究センター・ディスカッションペーパー2017-01、2017 年 4 月(甲) 日本国際経



法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

- 济学会春期大会、松山大学、2017年6月 (乙)アジア経済研究所 APL セミナー、2017年7月
288. 佐々木雅幸 報告 "Creative Cities in Japan: It's Diversity and Network" アジア欧州会議 ASEM2014 の文化大臣会合 オランダのロッテルダム, 2014 年 10 月 20-21 日
289. 佐々木雅幸 基調報告 "Creative Cities of the 21century: Their Diversity and Network" ユネスコ創造都市ネットワーク年次総会, 2015 年 5 月 26 日
290. 佐々木雅幸 "Traditional Culultural Heritage and Creative Industry" アジア欧州会議 ASEM2016 の文化大臣会合韓国光州市 2016 年 6 月 23-24 日
291. 佐々木雅幸 "The Resilient Creative City in Japan" International Conference on Cultural Policy Research 韓国ソウル市 2016 年 7 月 7 日
292. 佐々木雅幸 「創造都市ネットワークの展開と可能性」『同志社大学経済学論叢』69 巻 4 号 2018 年

### テーマ 3:

293. 八木匡 "Moral, Trust and Happiness- Why Does Trust Improves Happiness?", 28<sup>th</sup> SASE Annual Meeting, 24-26 June 2016, University of California Berkeley.
294. Yagi, T. "Dimensions of Change within the Economics Mainstream," International Conference on "Beyond Boundaries: Exploring the Creative Evolution of Transdisciplinary Studies," Kyoto University, Febraury 8-10, 2017.
295. 八木匡 「ソーシャルキャピタルと行動変容 —スポーツの社会的価値—」、行動経済学会第11回年次大会 於 同志社大学、2017年12月10日
296. Kawashima, N. 'Development of Cultural Economics in Japan-A Literature Review and Implications for International Research', International Conference on Cultural Economics, June2014, Montreal, Canada.
297. 河島伸子 「文化経済学の発展と今後」会長講演、文化経済学会<日本>, 2014 年 7 月
298. Kawashima, N. Japanese Food and Cuisine-A Rising Star in Cool Japan Strategy?, IP Rights in Developing Countries, September 2014, Vietnam National University of Social Sciences and Humanities, Ho Chi Minh City, Vietnam.
299. Kawashima, N. The Film Industry in Japan-Sustainable without Protection?', International Conference on Cultural Policy Research, September 2014, Hildesheim, Germany.
300. Kawashima, N. Impact of the Arts and Culture on Happiness-Beyond Methodological Issues', Comparative Study on Happiness, October 2014, Paris.
301. Kawashima, N. Development of Socially Engaged Art in Japan—From Policy and Economic Perspectives', UW-JSPS Join Symposium on Socially Engaged Art in Japan, University of Washington, November 2016.
302. Kawashima, N. 'An Overview of Cultural Policies in East Asia', 2015 Asia Culture Forum, 韓国・光州、2015 年 11 月
303. 植木朝子・菅野扶美・藤原享和・野川美穂子・末次智「日本歌謡学とは何か—その課題と展望—」日本歌謡学会春季大会、於関西外国語大学、2013 年 5 月 19 日
304. 植木朝子・永池健二・辻浩和 流行歌の時代—今様を中心に—」藝能史研究会東京例会、於国立能楽堂 大講義室、2014 年 12 月 7 日
305. 植木朝子 シンポジウム報告「歌い替え・替え歌・連作・類型歌・継承歌—今様のヴァリエントをめぐる—」古代文学会、於共立女子大学、2016 年 7 月 2 日
306. 垣見修司 「やまとの一本薄考」、同志社大学国文学会、2013 年 11 月、同志社大学
307. 奥田以在 「近代京都における「町」の役割と町内自治のシステム」同志社大学人文科学研究所第 15 研究会、2013 年 9 月、於 同志社大学
308. 岩坪健 「源氏物語の世界 石山寺・十二単」2017 年5月 12 日 講演「石山寺伝説」(講師は岩坪健のみ)、2017 年5月 19 日 石山寺参詣(講師は岩坪健のみ)、2017 年5月 26 日 十二単着装の見学(司会は岩坪健) 高槻市生涯学習センター けやきの森市民大学

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

**テーマ 4:**

309. Miyazawa, K. "A debt management rule, fertility, and growth", International Institute of Public Finance, Lugano, Switzerland, 2014 年 8 月.
310. 宮澤和俊 "Grandparental childcare, child allowances, and fertility", 日本応用経済学会, 中央大学, 2014 年 11 月
311. Miyazawa, K. "A debt management rule, fertility, and growth", Western Economic Association International, Wellington, New Zealand, 2015 年 1 月.
312. Miyazawa, K. "Grandparental child care, child allowances, and fertility", Western Economic Association International, Hawaii, US, 2015 年 6 月.
313. Miyazawa, K. "Grandparental child care, child allowances, and fertility", International Institute of Public Finance, Dublin, Ireland, 2016 年 8 月.
314. 宮澤和俊 「少子化対策としての国債管理政策」, 日本応用経済学会(招待講演),
315. 宮澤和俊 経済研究会, "Life-cycle earnings and economic growth", 名古屋大学, 2013 年 4 月.
316. 宮澤和俊 Nagoya Macroeconomics Workshop, "Life-cycle earnings and economic growth", 相山女学園大学, 2013 年 5 月.
317. 宮澤和俊 経済ワークショップ, 「在職高齢年金と高齢者就業」, 長崎大学, 2013 年 8 月.
318. 宮澤和俊 Nagoya Macroeconomics Workshop, "A debt management rule, fertility, and growth", 名古屋大学, 2013 年 11 月
319. 宮澤和俊 経済研究会 "A debt management rule, fertility, and growth", 法政大学, 2014 年 2 月.
320. Miyazawa, K. Tilburg-Nagoya Workshop on Population Economics, "Life-cycle earnings and economic growth", Tilburg University, 2014 年 3 月.
321. 宮澤和俊 研究会, "Child labor, fertility, and income inequality", 名古屋大学, 2014 年 5 月.
322. 宮澤和俊 公共経済研究会, "A debt management rule, fertility, and growth", 中京大学, 2014 年 6 月.
323. 宮澤和俊 Nagoya Macroeconomics Workshop, "Altruism for grandchildren and fertility dynamics", 中京大学, 2014 年 7 月.
324. 宮澤和俊 Kobe Macroeconomics Study Group, "Grandparental childcare, child allowances, and fertility", 関西学園大学, 2014 年 8 月.
325. 宮澤和俊, 研究会, "Grandparental childcare, child allowances, and fertility", 名古屋大学, 2014 年 9 月.
326. 宮澤和俊, グローバル市場経済ワークショップ, "Capacity constraints on public childcare, fertility, and economic growth", 名古屋大学, 2015 年 8 月.
327. Miyazawa, K. International Workshop on OLG and CGE, "Childcare production, technological complementarity, and fertility dynamics", 名古屋市立大学, 2015 年 10 月.
328. Miyazawa, K., Debt management reverses the trend of fertility decline, Association for Public Economic Theory, Paris, France, 2017 年 7 月 11 日.
329. 宮澤和俊, Beyond the scope of politicians: A growth effect on intergenerational redistribution policies in a probabilistic voting model, 日本応用経済学会, 東海大学, 2017 年 10 月 29 日.
330. Miyazawa, K., Beyond the scope of politicians: A growth effect on intergenerational redistribution policies in a probabilistic voting model, Western Economic Association International, Newcastle, Australia, 2018 年 1 月 13 日.
331. Ojima, F. Arnaud Lefranc and Yoshida, T., "Intergenerational earnings mobility in Japan among sons and daughters: levels and trends" ISA RC28, Trento Meeting, 2013, May 16.
332. Ojima, F. Fathers' Income and Educational Attainment: An Analysis on Trends in

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

- Educational Opportunity with the Predicted Fathers' Income, ISA RC28, Budapest Meeting, 2014, May 8.
333. Ojima, F. Economic Return to Education in Japan: New Approach using Pooled Replicated Survey Data, ISA RC28, Budapest Meeting, 2015, August 18.
334. 横山勝彦、米村真悟 「組織におけるコーポレート・コミュニケーションの必要性ー広報人材と大学スポーツサークル人材の類似性を視点にー」・日本広報学会第20回研究発表全国大会東海大学・熊本キャンパス・2014年9月
335. 横山勝彦、黒澤寛己 「運動部活動の広報機能ー広報人材としての価値を視点にー」・日本広報学会第20回研究発表全国大会・2014年9月・東海大学熊本キャンパス
336. 横山勝彦、松本綾子 「ユースオリンピックにおける文化・教育プログラムのー考察ースポーツを通じた開発を視点にー」・第24回日本体育・スポーツ政策学会・2014年12月・東京芸術大学
337. 横山勝彦、松村利子 「運動部活動の指導者養成に関するー考察ー」・日本体育・第25回大会スポーツ政策学会・2014年12月・東京芸術大学
338. 横山勝彦、黒澤寛己 「運動部活動の指導者養成ー「教師教育」の視点からー」・第25回大会日本体育・スポーツ政策学会・2014年12月・東京芸術大学
339. 横山勝彦、米村真悟 「CSV 経営に向けたスポーツ広報の可能性」・日本広報学会第21回研究発表全国大会・2015年9月・東京大学駒場キャンパス
340. 横山勝彦、小林塁 「地方自治体広報のコミュニケーション戦略のー考察ーパブリック・アクセスを活用したスポーツ広報を視点にー」・日本広報学会第21回研究発表全国大会・2015年9月・東京大学駒場キャンパス
341. 横山勝彦、黒澤寛己、伊吹勇亮、相原正道、石井智、小野豊和、川戸和英、尾原弘恭 「日本の経営とスポーツ広報」・日本広報学会第21回研究発表全国大会・2015年9月・東京大学駒場キャンパス
342. 横山勝彦、小林塁 「『スポーツ公共放送』の政策分析 -『アクセス理念』を視点に-」・第25回日本体育スポーツ政策学会・2015年12月・東京学芸大学
343. 横山勝彦、小林塁 「『共通価値』創出に寄与するスポーツ文化の可能性-企業の経営戦略論を視点に-」・第25回日本体育スポーツ政策学会・2015年12月・東京学芸大学
344. 横山勝彦、黒澤寛己 「運動部活動の指導と評価に関するー考察ー-体育科教育の視点からの政策提言-」・第25回日本体育スポーツ政策学会・2015年12月・東京学芸大学
345. 横山勝彦 「『スポーツ』と『食』」 NPO 法人京都光華ランニングクラブ主催「京都スポーツの殿堂」伝道事業(京都光華女子大学) 2016年2月
346. 横山勝彦 「幸福感に繋がるヘルシーライフスタイルを考える」 同志社大学創造経済研究センターシンポジウム(もりのみやキューズモール BASE) 2016年3月
347. 横山勝彦 「スポーツ政策のマネジメントプロセス -「理念浸透」を視点に-」筑波大学・同志社大学スポーツ政策合同研究会(筑波大学) 2016年9月
348. 横山勝彦 「2020 東京オリンピック・パラリンピックのレガシーを考える～国民幸福度の向上～」 2016年度同志社大学入学準備講座(同志社大学) 2016年9月
349. 横山勝彦 「運動部活動の指導と評価に関するー考察ー-体育科教育の視点からの政策提言ー」黒澤寛己 同志社スポーツ健康科学 8号 14-22p 2016年7月
350. 横山勝彦 米村真悟 「『協働』型社会構築に向けたスポーツ組織ー総合型地域スポーツクラブを事例にー」文化経済学会(大阪樟蔭女子大学) 2016年7月
351. 横山勝彦・小林塁 「スポーツ放送をめぐる政策分析～NHK(日本放送協会)を事例に～」文化経済学会(大阪樟蔭女子大学) 2016年7月
352. 横山勝彦・小林塁 「組織間ネットワークによる地方自治体広報の考察: NHKスポーツ放送との関係性について」日本広報学会(北海道大学) 2016年10月
353. 横山勝彦・米村真悟 「東京オリンピック・パラリンピックに向けたスポーツ団体の広報戦略に関するー考察: マネジメントプロセスを視点に」日本広報学会(北海道大学) 2016年10月
354. 横山勝彦・内藤正和 「『まち・ひと・しごと創生総合戦略』における地方自治体のスポーツ政策に関するー考察ー政策形成過程を視点としてー」日本体育・スポーツ政策学会(神戸親和女子大学) 2016年12月

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

355. 横山勝彦・黒澤寛己「我が国の体育科教育政策に関する一考察—『武道』領域の系統学習を視点に—」日本体育・スポーツ政策学会(神戸親和女子大学)2016年12月
356. 横山勝彦・尾原弘恭「運動部活動における外部顧問・指導者に関する一考察」日本体育・スポーツ政策学会(神戸親和女子大学)2016年12月
357. 横山勝彦・小林壘「スポーツ放送の公共性に関する一考察—ユニバーサル・アクセス権の形成過程を視点に—」日本体育・スポーツ政策学会(神戸親和女子大学)2016年12月
358. 横山勝彦・米村真悟「子どもの『心の居場所』となるスポーツコミュニティ形成—ソーシャルインパクトボンドとの関係を視点に—」日本体育・スポーツ政策学会(神戸親和女子大学)2016年12月
359. 横山勝彦「スポーツと「理念浸透」—マネジメントプロセスを視点に—」名張地区南都会総会2017年4月
360. 横山勝彦・米村真悟「子どもの放課後の『居場所』を創出するスポーツ NPO—民間資金の活用を視点に—」、日本文化経済学会(大分県立芸術文化短期大学)、2017年7月
361. 横山勝彦・内藤正和「地域におけるスポーツ政策と文化政策の融合に関する一考察—愛知県刈谷市総合型地域スポーツクラブを事例として—」、日本文化経済学会(大分県立芸術文化短期大学)、2017年7月
362. 横山勝彦・小林壘「社会的価値を担保するスポーツ放送の考察—政策アクターの視点から—」、日本文化経済学会(大分県立芸術文化短期大学)、2017年7月
363. 横山勝彦・有吉忠一「スポーツ振興政策のファイナンスに関わる考察—ESG とスポーツの価値—」、日本体育・スポーツ政策学会(筑波大学東京キャンパス)、2017年12月
364. 横山勝彦・尾原弘恭「運動部活動の地域連携に関する一考察—人格形成を視点に—」、日本体育・スポーツ政策学会(筑波大学東京キャンパス)、2017年12月
364. 横山勝彦・黒澤寛己「我が国の体育科教育政策の現状と今後の政策展開について—中学校・高等学校『体育理論』領域を視点に—」、日本体育・スポーツ政策学会(筑波大学東京キャンパス)、2017年12月
365. 横山勝彦・小林壘「ユニバーサル・アクセス権の成立過程に関するイシューネットワーク分析—日本のメディアスポーツの課題解決を視点に—」、日本体育・スポーツ政策学会(筑波大学東京キャンパス)、2017年12月
366. 横山勝彦・内藤正和「都市計画と整合性を持つスポーツ施設に関する一考察—外部性を視点として—」、日本体育・スポーツ政策学会(筑波大学東京キャンパス)、2017年12月
367. 横山勝彦・米村真悟「子どもの放課後の居場所を創出するスポーツコミュニティ—行動変容理論を視点に—」、日本体育・スポーツ政策学会(筑波大学東京キャンパス)、2017年12月

#### <研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等  
<既に実施しているもの>

同志社大学創造経済研究センター ホームページ: <http://csce.doshisha.ac.jp/>

#### テーマ1:

- ・公開シンポジウム「心理・行動・生体情報融合データ科学シンポジウム」2015年11月21日
- ・国際学会「行動経済学会 第11回大会」共催2017年12月9日

#### テーマ2:

- ・国際ワークショップ“Comprative Study on Happiness”2014年2月24、25日
- ・公開シンポジウム「多文化共生に関するシンポジウム」2014年6月10日
- ・公開シンポジウム「多文化共生に関するシンポジウム2 “Being Now” 共同体と人間性と聖なるもの」2015年6月8日

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

- ・公開シンポジウム「異文化受容による新芸術創造 - 都市に求められる多様性の本質」2015年11月7日
- ・公開シンポジウム「障害者の芸術表現を考える」2016年10月15日
- ・公開シンポジウム「多文化共生に関するシンポジウム3 “Being Now”」2016年6月5日
- ・公開シンポジウム「Kyoto Symposium4: グローバル経済のための京都マニフェスト～共同体、人間性、そして精神性の社会基盤～」2017年6月4日

### テーマ 3:

- ・国際ワークショップ第1回「グローバル化する文化創造 - 創造産業政策の今後」2013年12月15日、16日
- ・国際ワークショップ第2回「グローバル化する文化創造 - 創造産業政策の今後」2014年7月9日、10、11日
- ・公開シンポジウム・ワークショップ「世界から見た日本の真髄 - 秘められたる日本文化の無限の可能性 -」2014年11月2日、3日
- ・公開シンポジウム「今に生きる万葉 額田王 - 音楽と語りによる創作ステージ - 」(共催)2014年12月23日、24日
- ・公開シンポジウム「古典の美が創る京都の魅力」2015年10月10日
- ・国際ワークショップ “Asian Workshop on Cultural Economic” 2016年8月14、15日
- ・公開シンポジウム「茶文化のグローバルな魅力 - 京都からの発信 -」2016年11月19日
- ・国際ワークショップ第3回「グローバル化する文化創造 - 創造産業政策の今後」2017年1月6、7日
- ・国際ワークショップ “Asian Workshop on Cultural Economic” 2017年9月10、11日
- ・国際ワークショップ第4回「グローバル化する文化創造 - 創造産業政策の今後」2018年3月7、8日
- ・公開シンポジウム “Film Policies in Transition” 於: Kings College London 2017年6月2日
- ・公開シンポジウム 「能の精神性と未来への展望」2017年11月3日
- ・学会「日本広告学会関西支部 2017学会年度第2回研究会」共催 2018年2月10日

### テーマ 4:

- ・公開シンポジウム「学歴社会の実像と虚像」2013年11月4日
- ・公開シンポジウム「目指すべき未来社会と望ましい人材育成政策」2014年5月25日
- ・公開シンポジウム「ソーシャルビジネスと信頼を基盤とした社会の構築～リスク社会を乗り越えるための試み～」(共催)2015年5月9日
- ・公開シンポジウム「幸福感に繋がるヘルシーライフスタイルを考える」2016年3月3日

### テーマ 1 - 4:

- ・総括シンポジウム 「創造都市京都の可能性」2018年3月13日

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

## 14 その他の研究成果等

1. 京都大学未来創成プロジェクト国際研究ユニットとの共同研究
2. 能のオープンコースウェア構築における能楽師との協働
3. ビッグデータ研究会での、ハリス理化学研究所第2部門研究との共同研究
4. St Core 研究会でのアーティストとの共同研究
5. 創造都市研究部門での今宮神社コミュニティとの共同研究
6. 幸福感研究部門における大阪ガスエネルギー文化研究所との共同研究

## 15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

## &lt;「選定時」に付された留意事項&gt;

研究の意義は大きいですが、対象が拡散し、統一性に欠けるので留意すること。

## &lt;「選定時」に付された留意事項への対応&gt;

4つの研究部門が相互に連携を行い、研究成果の共有を進めており、研究メンバー同士の情報交換および研究討議を行っている。そのため、創発効果が大きく出てきており、専門の枠内に留まらない、学際的研究発展が進んでいると理解している。多くの研究メンバーは、複数の研究会に同時に入り、それぞれの研究会での成果を共有できるようにしている。

## &lt;「中間評価時」に付された留意事項&gt;

該当無し

## &lt;「中間評価時」に付された留意事項への対応&gt;

該当無し

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

## 17 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備 考
		法 人 負 担	私 学 助 成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他( )	
平成25年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	40,000	23,482	16,518				
平成26年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	35,100	23,444	11,656				
平成27年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	39,300	24,569	14,731				
平成28年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	36,600	28,607	7,993				
平成29年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	33,118	17,649	15,469				
総 額	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	184,118	117,751	66,367				
総 計	184,118	117,751	66,367					

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

18 施設・装置・設備の整備状況（私学助成を受けたものはすべて記載してください。）

《施設》（私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。）（千円）

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
良心館2階 共同研究室	平成 24年	112㎡	1				

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

0 m<sup>2</sup>

《装置・設備》（私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。）

（千円）

装置・設備の名称	整備年度	型 番	台 数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h h h h h			
(研究設備)				h h h h h			
(情報処理関係設備)				h h h h h			



法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

## 19 研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成 25 年度	テーマ1	積 算 内 訳	
小 科 目	支 出 額	主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
		教 育 研 究 経 費 支 出		
消 耗 品 費	224	文具雑費	224	文具、コピー用紙
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	1	郵便料	1	研究資料・シンポジウム資料郵送
印 刷 製 本 費	0		0	
旅 費 交 通 費	573	研究旅費	573	学会参加等に係る国内・海外出張費、招聘に係る旅費
報 酬 ・ 委 託 料	875	謝礼	875	学外有識者への専門的知識の供与謝礼
(その他)	3,943	機器備品、図書費	3,943	パソコン、書籍、ソフトウェア
計	5,616		5,616	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)				
教育研究経費支出				
計	0		0	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品				
図 書				
計	0		0	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント				
ポスト・ドクター	1,500	特別研究員	1,500	学内1人
研究支援推進経費				
計	1,500		1,500	

年 度	平成 25 年度	テーマ2	積 算 内 訳	
小 科 目	支 出 額	主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
		教 育 研 究 経 費 支 出		
消 耗 品 費	165	文具雑費	165	コピー用紙、トナーカートリッジ
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	0		0	
印 刷 製 本 費	880	印刷費	880	リーフレット製作・印刷、資料印刷
旅 費 交 通 費	67	研究旅費	67	シンポジウム・研究会参加等に係る国内出張費
報 酬 ・ 委 託 料	4,647	謝礼、委託費	4,647	専門知識の供与謝礼、撮影委託費
(その他)	2,748	機器備品、図書費、雑費	2,748	パソコン、書籍、ソフトウェア、通訳費、翻訳費
計	8,507		8,507	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)				
教育研究経費支出				
計	0		0	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	499	教育研究用機器	499	パソコン
図 書				
計	499		499	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント				
ポスト・ドクター				
研究支援推進経費				
計	0		0	

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

年 度	平成 25 年度		テーマ3	
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	995	文具雑費	995	コピー用紙、トナーカートリッジ
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	7	郵便料	7	研究資料・シンポジウム資料郵送
印 刷 製 本 費	0		0	
旅 費 交 通 費	1,610	研究旅費	1,610	学会参加、資料収集のための国内・海外出張費
報 酬 ・ 委 託 料	5,011	謝礼、委託費	5,011	専門的知識の供与謝礼、研究会サイト作成費
(その他)	2,239	機器備品、図書費、雑費	2,239	パソコン、書籍、ソフトウェア、翻訳費
計	9,862		9,862	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人 件 費 支 出 (兼務職員)	607		607	時給 880円, 年間時間数 637時間 実人数 1人
教育研究経費支出 計	607		607	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	1,528	教育研究機器	1,528	パソコン
図 書				
計	1,528		1,528	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	240	リサーチ・アシスタント	240	学内1人
ポスト・ドクター				
研究支援推進経費				
計	240		240	学内1人

年 度	平成 25 年度		テーマ4	
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	345	文具雑費	345	コピー用紙、文具
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	108	郵便料	108	研究資料、シンポジウム資料の郵送
印 刷 製 本 費	2	印刷費	2	ポスター印刷費
旅 費 交 通 費	3,270	研究旅費	3,270	学会参加等に係る国内・海外出張費、招聘に係る旅費
報 酬 ・ 委 託 料	3,917	謝礼、委託費	3,917	専門的知識の供与謝礼、研究調査委託費
(その他)	2,027	機器備品、図書費、雑費	2,027	パソコン、書籍、ソフトウェア、翻訳費
計	9,669		9,669	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人 件 費 支 出 (兼務職員)				
教育研究経費支出 計	0		0	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	472	教育研究機器	472	パソコン
図 書				
計	472		472	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント				
ポスト・ドクター	1,500		1,500	外国1人
研究支援推進経費				
計	1,500		1,500	

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

年 度	平成 26 年度		テーマ1	
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	167	文具雑費	167	文具、コピー用紙
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	1	郵便料	1	研究資料・シンポジウム資料郵送
印 刷 製 本 費	4		4	
旅 費 交 通 費	575	研究旅費	575	学会参加等に係る国内・海外出張費
報 酬 ・ 委 託 料	432	謝礼、委託費	432	学外有識者への専門的知識の供与謝礼
(その他)	472	機器備品、図書費	472	パソコン・周辺機器、書籍、ソフトウェア
計	1,651		1,651	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)				
教育研究経費支出				
計	0		0	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品				
図 書				
計	0		0	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント				
ポスト・ドクター	3,000		3,000	学外1人
研究支援推進経費				
計	3,000		3,000	

年 度	平成 26 年度		テーマ2	
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	77	文具雑費	77	文具、コピー用紙
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	52	郵便料	52	研究資料・シンポジウム資料郵送
印 刷 製 本 費	931	印刷費	931	シンポジウム用フライヤー・ポスター印刷費
旅 費 交 通 費	842	研究旅費	842	学会参加等に係る国内出張費
報 酬 ・ 委 託 料	4,701	謝礼、委託費	4,701	専門的知識の供与謝礼、撮影委託費
(その他)	1,664	図書費、雑費	1,664	書籍、ソフトウェア、通訳費、英文校閲費
計	8,267		8,267	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)				
教育研究経費支出				
計	0		0	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品				
図 書				
計	0		0	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント				
ポスト・ドクター				
研究支援推進経費				
計	0		0	

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

年 度	平成 26 年度		テーマ3	
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	367	文具雑費	367	文具、コピー用紙
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	9	郵便料	9	研究資料・シンポジウム資料郵送
印 刷 製 本 費	579	印刷費	579	シンポジウム用広報物印刷費
旅 費 交 通 費	2,365	研究旅費	2,365	国内・海外出張費、招聘に係る旅費
報 酬 ・ 委 託 料	5,313	謝礼、委託費	5,313	専門的知識の供与謝礼、撮影委託費
(その他)	1,885	図書費、雑費	1,885	書籍、ソフトウェア、会場賃借費、通訳費
計	10,518		10,518	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人 件 費 支 出 (兼務職員)	1,129		1,129	時給 890円, 年間時間数 1330時間 実人数 1人
教育研究経費支出 計	1,129		1,129	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品 図 書				
計	0		0	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	400		400	学内1人
ポスト・ドクター	3,000		3,000	学内1人
研究支援推進経費 計	3,400		3,400	

年 度	平成 26 年度		テーマ4	
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	62	文具雑費	62	文具、コピー用紙
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	1	郵便料	1	研究資料・シンポジウム資料郵送
印 刷 製 本 費	162	印刷費	162	シンポジウム用広報物・資料印刷費
旅 費 交 通 費	1,521	研究旅費	1,521	学会参加等に係る国内・海外出張費
報 酬 ・ 委 託 料	1,758	謝礼	1,758	学外有識者への専門的知識の供与謝礼
(その他)	631	機器備品、図書費、雑費	631	パソコン、書籍、ソフトウェア、英文校閲費
計	4,135		4,135	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人 件 費 支 出 (兼務職員)				
教育研究経費支出 計	0		0	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品 図 書				
計	0		0	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント ポスト・ドクター	3,000		3,000	外国1人
研究支援推進経費 計	3,000		3,000	

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

年 度	平成 27 年度		テーマ1	
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	454	文具雑費	454	メモリーカード、トナーカートリッジ
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	112	郵便料	112	研究資料郵送
印 刷 製 本 費	0		0	
旅 費 交 通 費	279	研究旅費	279	学会参加に係る国内・海外出張費
報 酬 ・ 委 託 料	3,280	謝礼、委託費	3,280	専門的知識の供与謝礼、調査委託費
(その他)	759	機器備品、図書費、雑費	759	パソコン備品、書籍、ソフトウェア、英文校閲費
計	4,884		4,884	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)				
教育研究経費支出				
計	0		0	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	2,195	教育研究機器	2,195	デジタルビデオカメラ、パソコン
図 書				
計	2,195		2,195	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	480		480	学内1人
ポスト・ドクター				
研究支援推進経費				
計	480		480	

年 度	平成 27 年度		テーマ2	
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	126	文具雑費	126	文具、コピー用紙
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	53	郵便料	53	研究資料・シンポジウム資料郵送
印 刷 製 本 費	550	印刷費	550	シンポジウム用フライヤー・ポスター印刷費
旅 費 交 通 費	1,010	研究旅費	1,010	学会参加に係る国内・海外出張費、招聘に係る旅費
報 酬 ・ 委 託 料	9,463	謝礼、委託費	9,463	専門的知識の供与謝礼、映像編集委託費
(その他)	1,804	機器備品、図書費、雑費	1,804	パソコン、書籍、ソフトウェア、通訳費
計	13,006		13,006	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)				
教育研究経費支出				
計	0		0	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品				
図 書				
計	0		0	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント				
ポスト・ドクター				
研究支援推進経費				
計	0		0	

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

年 度	平成 27 年度		テーマ3
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	617	文具雑費	617 文具、パソコン備品
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	3	郵便料	3 研究資料・シンポジウム資料郵送
印 刷 製 本 費	430	印刷費	430 シンポジウム用フライヤー・ポスター印刷費
旅 費 交 通 費	811	研究旅費	811 学会参加に係る国内・海外出張費
報 酬 ・ 委 託 料	4,190	謝礼、委託費	4,190 専門的知識の供与謝礼、Web編集委託費
(その他)	1,319	機器備品、図書費、雑費	1,319 書籍、ソフトウェア、英文校閲費等
計	7,370		7,370
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	1,991		1,991 時給 900円, 年間時間数 2017時間 実人数 4人
教育研究経費支出 計	1,991		1,991
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	227	教育研究機器	227 デジタルカメラ
図 書		書籍、ソフトウェア	
計	227		227
研 究 ス タ ッ プ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	440		440 学内1人
ポスト・ドクター	3,000		3,000 学内1人
研究支援推進経費 計	3,440		3,440

年 度	平成 27 年度		テーマ4
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	18	文具雑費	18 パソコン周辺機器、メモリーカード
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	0	郵便料	0 研究資料・シンポジウム資料郵送
印 刷 製 本 費	57	印刷費	57 シンポジウム用ポスター印刷費
旅 費 交 通 費	158	研究旅費	158 学会参加等に係る国内出張費
報 酬 ・ 委 託 料	752	謝礼、委託費	752 学外有識者への専門的知識の供与謝礼
(その他)	438	機器備品、図書費、雑費	438 パソコン、書籍、ソフトウェア、会場賃借料
計	1,423		1,423
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	308		308 時給 900円, 年間時間数 313時間 実人数 1人
教育研究経費支出 計	308		308
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	256	教育研究機器	256 パソコン
図 書		書籍、ソフトウェア	
計	256		256
研 究 ス タ ッ プ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	720		720 学内2人
ポスト・ドクター	3,000		3,000 外国1人
研究支援推進経費 計	3,720		3,720

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

年 度	平成 28 年度 テーマ1		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	767	文具雑費	767 トナーカートリッジ、実験用備品
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	103		103 研究資料郵送
印 刷 製 本 費	0		0
旅 費 交 通 費	366	研究旅費	366 学会参加に係る国内・海外出張旅費
報 酬 ・ 委 託 料	1,763	謝礼	1,763 専門的知識供与謝礼、実験調査委託費
(その他)	2,022	機器備品、ソフトウェア費、雑費	2,022 ソフトウェア、テープ起こし、実験機材費
計	5,021		5,021
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)			
教育研究経費支出			
計	0		0
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品			
図 書			
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント			
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	0		0

年 度	平成 28 年度 テーマ2		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	163	文具雑費	163 インクカートリッジ、USB
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	109	郵便料	109 研究資料、シンポジウム資料郵送
印 刷 製 本 費	40		40 研究会用資料印刷費
旅 費 交 通 費	101	研究旅費	101 学会参加等に係る国内・海外出張費
報 酬 ・ 委 託 料	6,763	謝礼、委託費	6,763 専門的知識の供与謝礼、映像編集委託謝礼
(その他)	1,825	ソフトウェア費、図書費、雑費	1,825 書籍、ソフトウェア、英文校閲費
計	9,001		9,001
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	746		746 時給 900円, 年間時間数 794時間 実人数 1人
教育研究経費支出			
計	746		746
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品			
図 書			
計	0		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント			
ポスト・ドクター	6,210		6,210 学内2人
研究支援推進経費			
計	6,210		6,210

法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

年 度	平成 28 年度 テーマ3		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	1,049	文具雑費	1,049
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	1	郵便料	1
印 刷 製 本 費	44	印刷費	44
旅 費 交 通 費	382	研究出張費	382
報 酬 ・ 委 託 料	2,827	謝礼、委託費	2,827
(その他)	1,518	機器備品、図書費、雑費	1,518
計	5,821		5,821
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	1,876		1,876
教育研究経費支出			
計	1,876		1,876
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品			
図 書			
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	241		241
ポスト・ドクター	4,611		4,611
研究支援推進経費			
計	4,852		4,852

年 度	平成 28 年度 テーマ4		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	267	文具雑費	267
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	0		0
印 刷 製 本 費	0		0
旅 費 交 通 費	344	研究旅費	344
報 酬 ・ 委 託 料	2,195	謝礼、	2,195
(その他)	68	図書費、ソフトウェア費	68
計	2,874		2,874
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	291		291
教育研究経費支出			
計	291		291
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品			
図 書			
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント			
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	0		0



法人番号	261010
プロジェクト番号	S1391010

年 度	平成 29 年度 テーマ1			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	297	文具雑費	297	トナーカートリッジ、文具
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	0		0	
印 刷 製 本 費	0		0	
旅 費 交 通 費	252	研究旅費	252	学会参加に係る国内出張費、招聘に係る旅費
報 酬・委 託 料	256	謝礼	256	専門的知識の教諭謝礼
(その他)	2,519	機器備品、図書費、雑費	2,519	パソコン、書籍、ソフトウェア、
計	3,324		3,324	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)				
教育研究経費支出 計	0		0	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品 図 書				
計	0		0	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント ポスト・ドクター				
研究支援推進経費 計	0		0	

年 度	平成 29 年度 テーマ2			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	52	文具雑費	52	インクカートリッジ、USB
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	34	郵便料	34	研究資料、シンポジウム資料郵送
印 刷 製 本 費	603	印刷費	603	シンポジウム用チラシ・ポスター印刷費
旅 費 交 通 費	720	研究旅費	720	学会参加に係る国内出張費、招聘に係る旅費
報 酬・委 託 料	7,624	謝礼、委託費	7,624	講師、専門的知識の教諭謝礼、映像編集委託費
(その他)	2,614	図書費、雑費、会費	2,614	書籍、翻訳費、学会参加会費
計	11,647		11,647	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	819		819	時給920円、年間時間数 791時間 実人数 1人
教育研究経費支出 計	819		819	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品 図 書				
計	0		0	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント ポスト・ドクター				
研究支援推進経費 計	0		0	

		法人番号		261010
		プロジェクト番号		S1391010
年 度	平成 29 年度 テーマ3			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	313	文具雑費	313	インクカートリッジ、文具、モニター
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	20	郵便料	20	研究資料郵送
印 刷 製 本 費	107	印刷費	107	シンポジウム用チラシ・ポスター印刷費
旅 費 交 通 費	3,067	研究旅費	3,067	学会参加に係る国内・可外出張費、招聘に係る旅費
報 酬 ・ 委 託 料	4,454	謝礼、委託費	4,454	講師・専門的知識供与謝礼、Web編集委託費
(その他)	1,655	機器備品、図書費、雑費	1,655	パソコン、ソフトウェア、書籍、英文校閲費
計	9,616		9,616	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人 件 費 支 出 (兼務職員)	1,365		1,365	時給 920円, 年間時間数 1236時間 実人数 2人
教育研究経費支出 計	1,365		1,365	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品 図 書				
計	0		0	
研 究 ス タ ッ プ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	490		490	学内1人
ポスト・ドクター	3,000		3,000	学内1人
研究支援推進経費 計	3,490		3,490	

		法人番号		261010
		プロジェクト番号		S1391010
年 度	平成 29 年度 テーマ4			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	4	文具雑費	4	文具、パソコン備品
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	0		0	
印 刷 製 本 費	0		0	
旅 費 交 通 費	1,098	研究旅費	1,098	学会参加に係る国内・海外出張費
報 酬 ・ 委 託 料	1,482	謝礼、委託費	1,482	専門的知識の供与謝礼、調査委託費
(その他)	106	ソフトウェア、雑費	106	ソフトウェア費、学会会費
計	2,690		2,690	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人 件 費 支 出 (兼務職員)	167		167	時給 920円, 年間時間数 163時間 実人数 1人
教育研究経費支出 計	167		167	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品 図 書				
計	0		0	
研 究 ス タ ッ プ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント				
ポスト・ドクター				
研究支援推進経費 計	0		0	